



# 序 論

第1章 計画の概要

第2章 計画策定の背景

# 第1章 計画の概要

## 第1節 計画策定の趣旨・根拠法令

愛南町総合計画は、町の政策を定める最上位の計画であり、町民、事業者及び行政がそれぞれの果たすべき役割と責任を分担して、総合的かつ計画的にまちづくりに取り組んでいくための指針となるものです（愛南町自治基本条例第24条）。

愛南町は、平成16（2004）年10月に旧5か町村が合併し誕生した後、平成18（2006）年度以降、総合計画に基づいた町政運営を計画的に推進してまいりました。

愛南町が誕生し、20年をそろそろ迎えようとしています。現在、人口減少及び少子高齢化の一層の進展、国連による世界規模での継続的な発展への取組（SDGs）、地震や気候変動、未知の感染症など安全安心に対する意識の高揚など、本町を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。加えて、国・地方を通じた厳しい財政状況が今後も見込まれる中、時代の変化や多様化する行政ニーズに対応できる、自主自立のまちづくりを進めていくことが求められています。

第2次愛南町総合計画は、前期基本計画4年、後期基本計画4年の構成となっており、令和3（2021）年度末で計画期間が終了となります。

そこで、町の現況や時代潮流及び第2次総合計画の成果状況の振り返りを踏まえ、令和4（2022）年度を始期とする第3次愛南町総合計画を策定するものです。

## 第2節 計画の構成・期間

第3次愛南町総合計画は、「基本構想」及び「基本計画」で構成されています。

### 【基本構想】

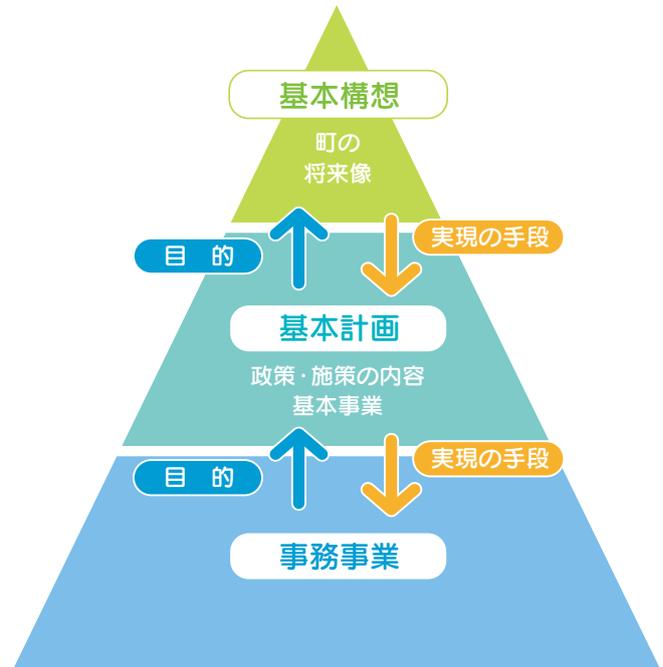
基本構想とは、町の将来像とまちづくりの状況を示す指標を明らかにするものです。

構想期間は、令和4（2022）年度から令和11（2029）年度までの8年間です。

### 【基本計画】

基本計画とは、基本構想を実現するための政策・施策のめざす姿（目的）を明らかにするとともに、施策に貢献する基本事業などを定めるものです。

期間は、前期基本計画では令和4（2022）年度から令和7（2025）年度の4年間とし、後期基本計画では令和8（2026）年度から令和11（2029）年度の4年間とします。



#### 用語解説

- **政策** ……町の将来像の実現のため、町の基本的な方向性や方針を示すもの。
- **施策** ……政策の実現のために、庁内の課レベルで取り組む具体的な方策のこと。
- **基本事業** ……施策のめざす姿を実現するための方向性について特性ごとにまとめた単位のこと。
- **事務事業** ……基本事業のめざす姿を実現するための具体的な手段であり、町が直接実施したり、民間に委託するなどして実施する事業のこと。

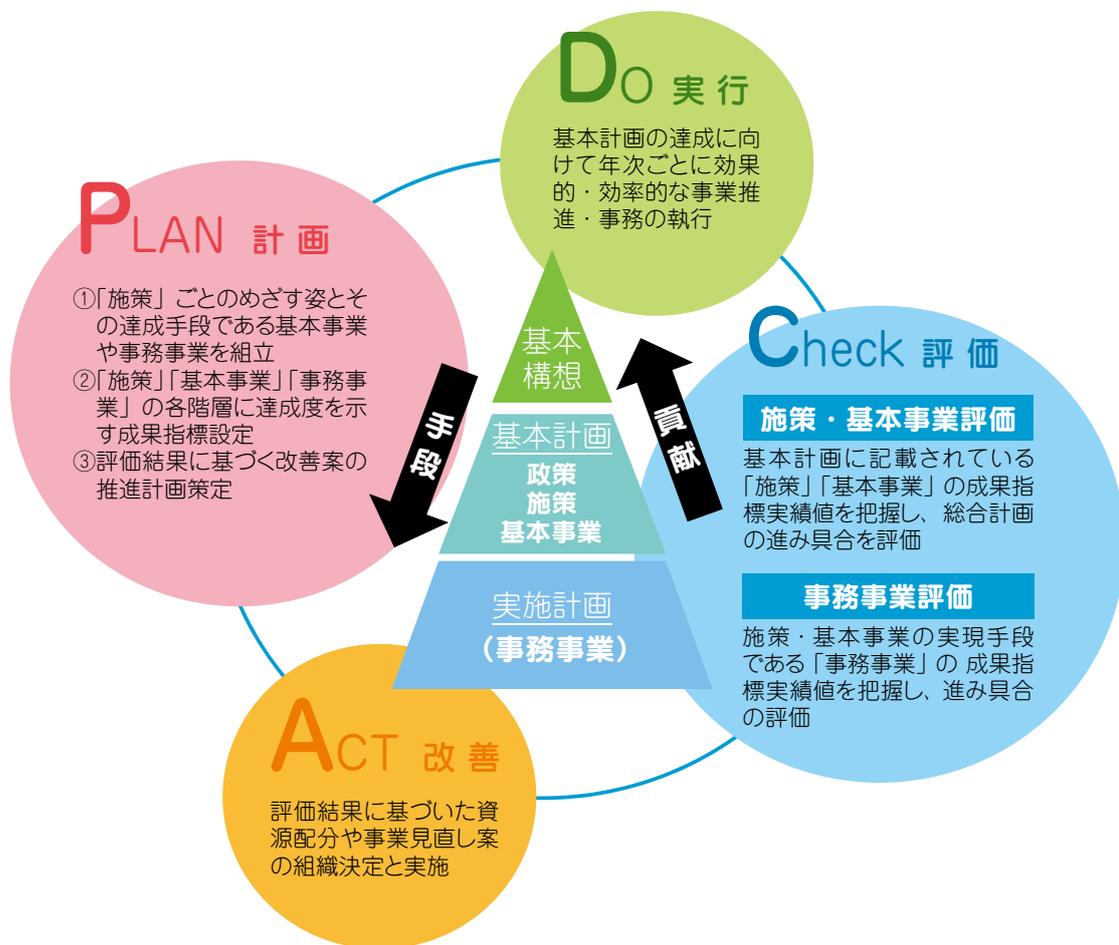
### 第3節 総合計画の実現に向けて

#### 1. 行政経営（PDCA）サイクルに基づく計画策定・進行管理

総合計画を実現する手段として、施策体系を設定しており、これを計画（Plan）といいます。その計画に基づいて、予算が配分され事業を実行（Do）します。そして事業の実施によって、施策のめざす姿が計画どおりに達成できているかを、成果指標（アウトカム指標）というモノサシを活用して評価（Check）し、その評価結果に基づく資源配分や業務の見直しを実施（Act）していく一連の流れを「行政経営サイクル（PDCAサイクル）」といいます。

愛南町では、平成22（2010）年度の愛南町総合計画（第1次）後期基本計画より行政経営（行政評価）の考え方を取り入れたまちづくりを展開しています。

#### 行政経営サイクル（PDCAサイクル）





## 第4節 総合計画と各種計画との連動

### 1. 経営計画としての総合計画

総合計画は、全施策のめざす姿を網羅した最上位計画として位置づけるとともに、『愛南町の経営計画』として、【政策推進】、【行政改革（行政経営）】、【健全財政】の3側面を包含した計画としています。

#### 【行政改革大綱を包含する総合計画】

愛南町では、『行政改革大綱』は策定せず、行政改革の方向性やめざす姿は基本計画の政策4に掲げる施策の基本事業に包含（位置づけ）するものとします。

#### 【地方創生、国土強靱化の全庁的計画を包含する総合計画】

人口減少と地域経済縮小の克服を図るため、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す『まち・ひと・しごと創生総合戦略（略称「地方創生総合戦略」という。）』及び災害による人的・物的被害の未然防止や減災を目指す『国土強靱化地域計画』は、国から全市町村に策定が求められています。この2つの計画は、総合計画と担う範囲が重複するとともに、全庁的な政策推進や事業計画にも大きく影響するものです。

そこで、個々の計画をバラバラに策定するのではなく、一体的な策定及び推進により限られた資源の有効活用を図ります。また、各計画の進捗管理や町民への説明責任においても、総合計画や行政評価の成果指標を活用し、わかりやすく報告するとともに、進捗管理や町民への説明に係る業務の整流化を図ります。

『地方創生総合戦略』『国土強靱化地域計画』のめざす姿や方向性は、総合計画の基本計画内の基本事業に包含（位置づけ）するものとします。

#### 総合計画（基本計画）の施策体系図一覧

他計画の  
該当項目

政策名	施策名	基本事業名	総合戦略	国土強靱化	
1	1 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	1 子どもの健やかな成長			
		2 保育サービス等の充実	●	●	
		3 地域における子育て支援	●		
		4 子どもの人権尊重			
		5 家族形成意識醸成の支援	●		
	2 高齢者福祉の充実	1 安心と尊厳のある暮らしの保持			
		2 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	●	●	
		3 地域における支えあい・連携の強化	●		
		4 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		●	
		5 介護保険サービスの充実			
	3 障がい者（児）福祉の充実	1 児童発達支援の充実			
		2 自立支援及び地域生活支援の推進			
		3 社会参加の促進と就労支援	●		
		4 障がい者の人権尊重			

## 2. 総合計画とSDGsとの関連性

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称であり、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標」を指します。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

このSDGsのゴールやターゲットは、行政が目指すべき姿と重なる部分が多くあります。本計画では、各施策がSDGsの17のゴールのどれに該当するかを、基本計画で示しています。

なお、SDGsのターゲットには、発展途上国を対象としているものも多くあり、日本を含む先進国ではすでに達成状態に近い内容も含まれています。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 第5節 個別分野計画との関係

総合計画は、全施策のめざす姿を網羅した町の最上位計画ですが、町では、それ以外に法令等に基づき個別分野計画を策定しています。個別分野計画は、最上位計画である総合計画の方向性を踏まえ策定・進行管理を行います。ただし、個別分野計画は、総合計画と計画期間が異なるため、一時的に総合計画と方向性が異なっている場合がありますが、個別分野計画改定時には整合性を図ります。

### ■各個別分野計画の期間



第3次愛南町総合計画

政策名	個別分野計画名称	第3次愛南町総合計画									
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	
活力ある産業を 育てるまちづくり	● 愛南町水産・食料基地構想										
	● 愛南農業振興地域整備計画										
	● 愛南町水田フル活用ビジョン										
	● 愛南町森林整備計画										
	● 愛南町鳥獣被害防止計画										
	● 愛南町農村振興基本計画										
	● 愛南柑橘営農環境改革プラン										
	● 愛南町営業戦略推進計画										
自立と協働による 安全安心なまちづ くり	● 愛南町地域防災計画										
	● 愛南町国民保護計画										
	● 愛南町業務継続計画										
	● 愛南町災害時受援計画										
	● 愛南町における防災教育の推進に関する協定										
	● 愛南町耐震改修促進計画										
	● 愛南町消防本部消防計画										
	● 愛南町特定事業主行動計画（後期）										
	● 愛南町緊急物資備蓄5箇年計画										
	● 愛南町情報セキュリティポリシー										
	● 新町建設計画										
	● 愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略										
	● 愛南町公共施設等総合管理計画										
	● 愛南町個別施設計画										
	● 愛南町国土強靱化地域計画										
● 愛南町過疎地域持続的発展計画											
● 愛南町辺地総合整備計画											
豊かな心と文化を 育むためのひとづ くり	● 愛南町教育振興に関する大綱										
	● 愛南町社会教育基本方針										
	● 第3次愛南町男女共同参画推進計画										
		単年度単位・毎年度更新									

## 第2章 計画策定の背景

### 第1節 社会環境の変化及び時代潮流

#### 1 人口減少社会への移行と少子高齢化の進行

日本の総人口は、平成20年をピークに減少に転じており、令和42年の総人口は約9,300万人まで減少すると国の推計では見通されています。また、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合も高く、世界的に見ても空前の速度と規模で高齢化が進行しています。

未婚化・晩婚化や女性の社会進出、ライフスタイルや価値観の多様化などを背景とした少子化と健康志向や医療技術の進歩などによる高齢化の進行が、労働力の減少や経済活力の低下をもたらす一方で、年金や医療、介護などの社会保障費が増加し、社会経済構造へ深刻な影響を与えています。

このため、安心して子どもを産み育てられる環境の充実、安定した雇用環境の確保、健康寿命の延伸に向けた取組や地域で支え合う仕組みの構築など、人口減少や少子高齢化の進行をできる限り緩やかにしていくための対応が求められます。

#### 2 安全・安心に対する意識の高まりと生活での実践

平成23年の東日本大震災、相次ぐ自然災害（台風、豪雨等）、令和2年の新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、安全・安心に対する意識がさらに高くなっています。

地震や台風、豪雨等の自然災害だけでなく、未知の感染症、食の安全、防犯、消費者問題、子どもを取り巻く環境等、社会生活全般に対して安全・安心を確保する対策が求められています。

地域の安全・安心を支える住民同士のつながりや共助の取組に加えて、新しい生活様式の実践の必要性も高まっています。

#### 3 誰もが活躍し続けられ、多様性が認められる社会へ

長寿社会の進展による人生100年時代が予測されるとともに、経済環境や就業意識の変化により働き方の多様化も進んでいます。そのような社会において、全ての人々が活躍し続けられ、安心して暮らせる社会づくりが重要な課題となっています。その実現に向けて、雇用・就業ルールの変更、長時間労働の是正、子育てや介護をしながらの就労環境の整備、社会人の学び直しなどが推進されています。

また、性差別、性同一性障害等の性的マイノリティへの対応、職場や家庭でのハラスメント防止など、多様性や人権を認める価値観での暮らし方、接し方をしていく必要があります。日本人だけでなく、留学や技能実習等の資格で在留する外国人が地域社会において支障なく生活していける多文化共生のまちづくりが求められています。

#### 4 社会資本のあり方の見直し

高度経済成長期に整備された多くの公共建築物（ハコモノ）や道路、橋梁、公園、下水道などの社会資本（インフラを含む公共施設等）が一斉にその更新時期を迎えつつあります。

今後、厳しい財政状況が続くなか多額の費用負担に対処するため、地方公共団体には人口減少等により予想される将来需要の変化を考慮し、長期的な視点で計画的な維持管理を行うことが必要とされています。そのため、国は、地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施策計画の策定と推進を求めています。

## 5 情報技術による生活革新～ Society5.0 ～

パソコン、携帯電話、スマートフォン、AI（人工知能）、GPS（位置情報システム）等の情報通信技術が飛躍的に発展し、人々の生活に浸透したことにより、コミュニケーションや情報発信・取得において利便性が向上しています。

それらを単に個人として利用するのではなく、仕事や学校教育、社会全体での利用促進を本格化させ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく人間中心の豊かな社会（Society5.0）を実現する取組が進められています。そのために、ビッグデータとして、公共情報の提供や民間情報との連携を進めることも必要となります。

一方で、人と人とのつながりの変化、犯罪形態の変化、子どもの生活や発達への影響、年齢や環境による情報量の格差など、新たな問題も生じており、行政としての対応の必要性が増しています。

## 6 環境問題の深刻化と持続可能社会への取組

地球規模での環境問題が深刻化しており、気候変動への全世界での対策が求められ、各地域や個人でも、環境問題への意識を高め、地球環境に配慮した取組を進めることが求められます。

国では、令和2（2020）年10月に2050年までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする）による脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しています。

さらに、環境問題を包含した地球全体の持続可能性を保つために、国際連合では、17のゴール・169のターゲットから構成されたSDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））を設定し、多くの国、企業、地方公共団体が取組を開始しています。

## 7 経済再生に向けた取組の模索

日本は、経済指標的には景気が良い状態が長く持続していましたが、平成30年後半から景気後退となりました。それに加え、令和2年前半からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行で、リーマン・ショックを凌ぐ100年に一度ともいわれる規模の経済悪化を迎えるに至りました。

初めての緊急事態宣言の影響で、休業を余儀なくされた事業者の事業継続や再生への取組が模索されています。しかし、感染の収束が見えないなかで先行きの不透明感が否めない状況です。

また、これらの経済悪化により生じた教育格差の是正、収入減世帯の生活確保や自立に向けた支援などの個人への対応も重要となります。

## 8 地方行政の役割の変化

地方行政は、戦後の高度成長を背景として基盤整備を中心としていた時代から、心の豊かさを求める時代となり、「人づくり」を含めたまちづくりへ、その役割が変化してきました。

住民ニーズが多様化・高度化し、行政サービスへの期待はより高くなっています。また、これまで地方分権や行政改革が進められてきましたが、今後はさらに、人口減少の克服のため、結婚や出産の希望の実現、地域での雇用拡大等、地方創生に向けた取組が求められています。

加えて、住民の参画と住民と行政の協働による地域性を活かしたまちづくりが必要となっています。

## 第2節 愛南町の概況

愛南町は、愛媛県の最南端に位置し、東西28.7km、南北18.3km、総面積238.99km<sup>2</sup>の町で、北は宇和島市と接し、内陸部で四国山脈から分岐した篠山山脈を望み、南は宿毛市と接し、海岸部で太平洋に面しています。

四国山脈の森林地帯から流れる僧都川の流域に平野部が開け、市街地を形成していますが、海岸部では美しい景観のリアス式海岸が形成され、「足摺宇和海国立公園」に指定されています。

このように、山や海に囲まれ、自然環境に恵まれた愛南町は、宇和海海域公園や南予レクリエーション都市公園などの豊富な観光資源を擁しています。

産業は、まき網漁や一本釣り漁の漁船漁業とブリ・タイ・真珠母貝等の養殖漁業による水産業及び河内晩柑・甘夏等の柑橘農業が盛んですが、特に、水産業は日本有数の生産基地となっています。

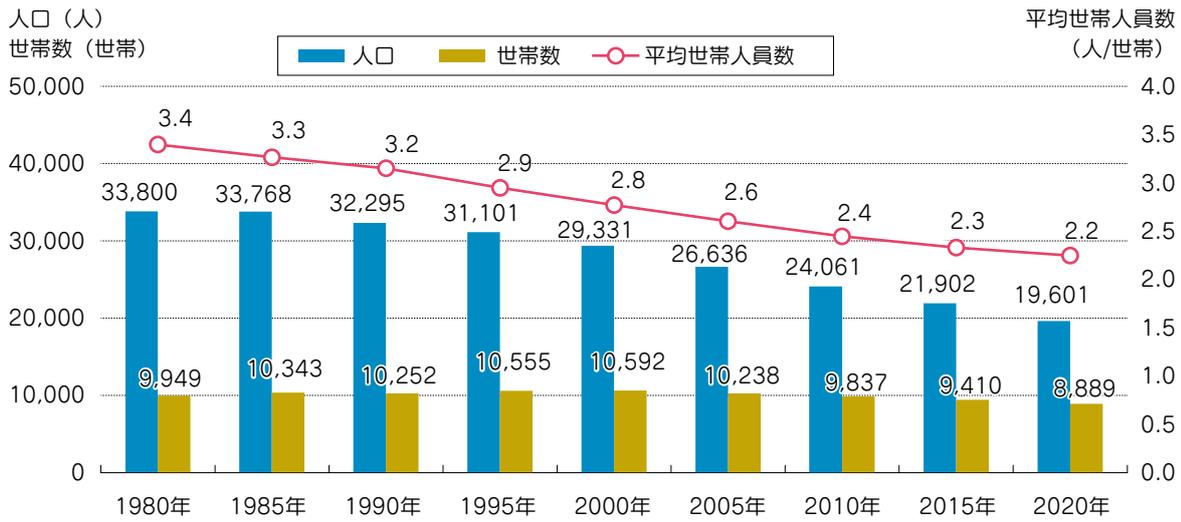


### 第3節 人口・世帯数の推移

令和2（2020）年の愛南町の人口は19,601人であり、世帯数は8,889世帯、1世帯あたり人員は2.2人となっています。平成27（2015）年との比較では、人口は約2,300人減少、世帯数は約500世帯減少しました。

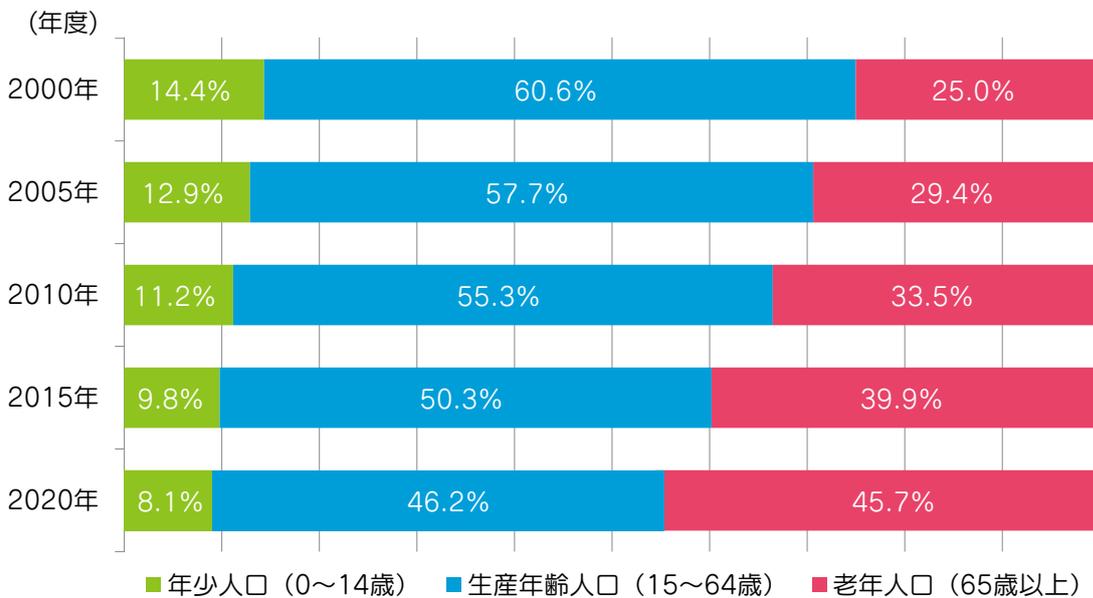
令和2（2020）年の年齢3区分の人口構成では、年少人口（0～14歳）が8.1%、生産年齢人口（15～64歳）が46.2%、老年人口（65歳以上）が45.7%という状況になっています。65歳以上の高齢者割合が40%を超え、2人に1人が高齢者という社会が目前に迫っています。

#### ■人口と世帯数



出典：国勢調査（総務省統計局）

#### ■年齢3区分人口構成の推移



出典：国勢調査（総務省統計局）

## 第4節 人口動態の概況

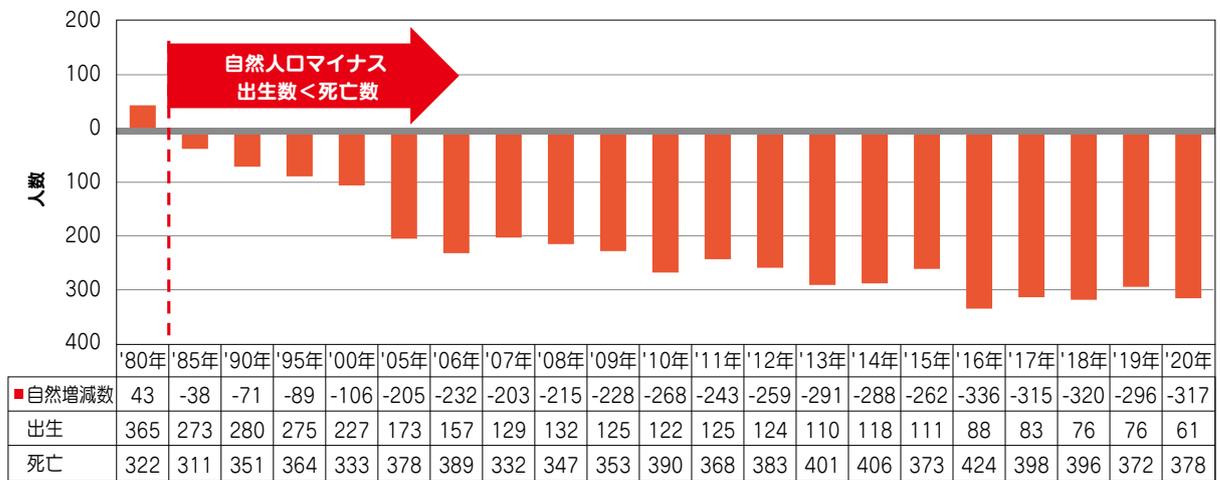
愛南町の自然人口（出生数と死亡者数の差）及び社会人口（転入数と転出数の差）は、令和2（2020）年現時点では、両人口ともマイナス（減少）傾向となっています。

愛南町の人口は、長い間、転出超過による社会人口減の影響が大きい状況でしたが、平成21（2009）年以降、死亡者超過による自然人口減の影響が大きくなっています。

自然人口については、昭和55（1980）年までは、出生数が死亡数を上回っていましたが、昭和60（1985）年以降、死亡数が出生者数を上回り自然人口がマイナスになっています。本町の自然人口減少は、出生数減少、高齢化の進展による死亡数増加の双方によるものです。

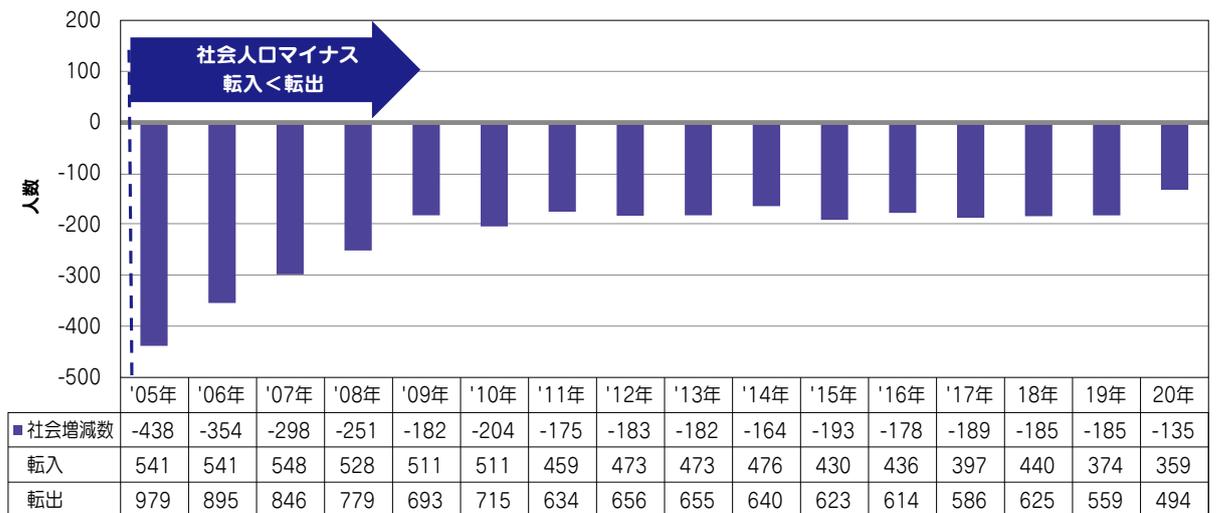
社会人口については、戦後、転出傾向が続いています。平成21（2009）年以降、転出数が横ばい傾向となっています。その理由としては、転出世代である15歳～30歳の人口の絶対数が少なくなっていることが推測され、転出が止まったわけではないと考えられます。

### ■自然人口推移（出生－死亡）



出典：住民基本台帳（愛南町）

### ■社会人口推移（転入－転出）



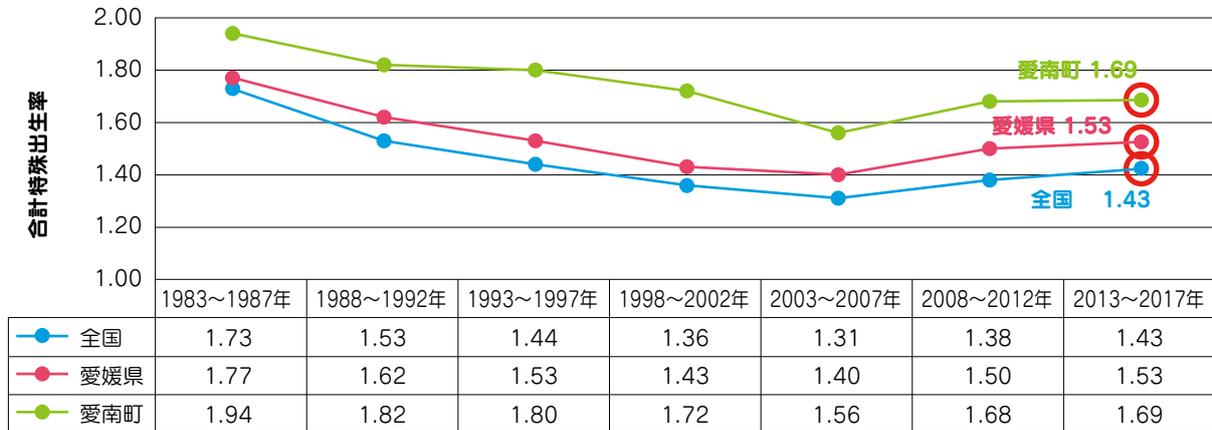
出典：住民基本台帳（愛南町）

## 第5節 自然人口（出生）に影響を与える要因

### 1. 合計特殊出生率

愛南町の合計特殊出生率（15～49歳までの女性が一生の間に産む子ども数）は、全国、愛媛県より高い状況が続いており、平成25-29（2013～2017）年平均で1.69となっています。

#### ■合計特殊出生率の推移

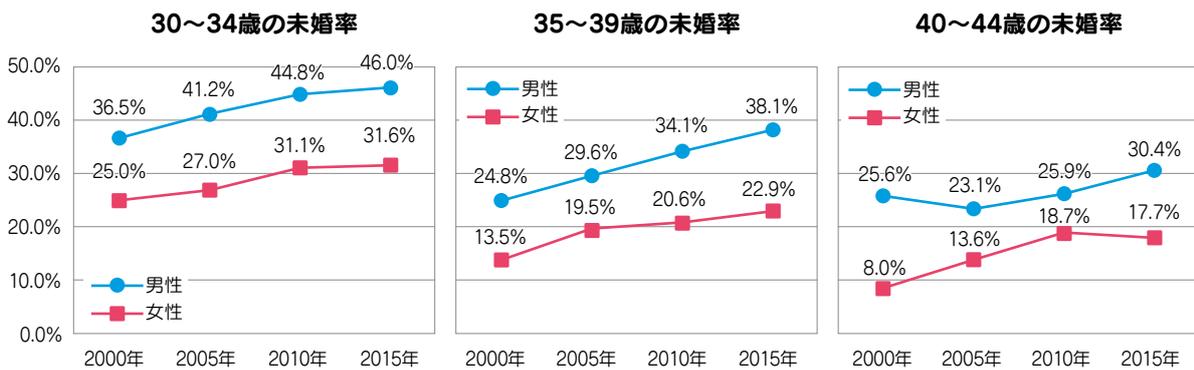


※2003～2007年以前は5町村の平均値  
出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

### 2. 未婚率

愛南町の未婚率は、上昇傾向にあります。30代前半で男性2人に1人（約50%）が未婚、女性は3人に1人（約30%）が未婚の状況です。30代後半で男性は約4割、女性は2割が未婚となっています。40代前半で男性が3割、女性の2割が未婚の状況です。

#### ■未婚率の推移



出典：国勢調査（総務省統計局）

## 第6節 社会人口（転入・転出）に影響を与える要因

### 1. 県内・県外の転出入傾向（5年累計）

愛南町の県内・県外の転出入動向では、県内・県外の転出入比率は約50:50となっています。県内移動は転出超過（▲532人）、県外移動は転出超過（▲340人）となっています。

#### ■県内・県外の転出入動向（平成28（2016）年～令和2（2020）年の5年累計）

	転入		転出		転入-転出
	人数	構成比	人数	構成比	
県内	949	47.3%	1,481	51.5%	▲ 532
県外	1,057	52.7%	1,397	48.5%	▲ 340
合計	2,006	100%	2,878	100%	▲ 872

出典：住民基本台帳（愛南町）

### 2. 県内での転出入先傾向（5年累計）

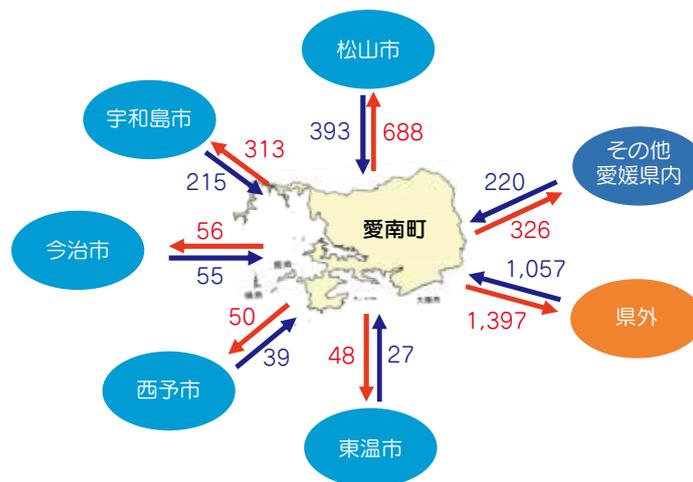
県内移動では、松山市、宇和島市の2市で約7割を占めていることが大きな特徴です。

転入超過となる県内自治体は、上島町（9人/5年）、伊方町（2人/5年）、久万高原町（1人/5年）となっています。

転出超過となる県内自治体は、松山市（▲295人/5年）、宇和島市（▲98人/5年）が他自治体と大きく差をつけ上位となっており、続いて四国中央市、東温市となっています。

なお、松山市からの転入転出には県職員等の転勤が含まれていることにも留意が必要です。

#### ■近隣市町との転出入先動向（平成28（2016）年～令和2（2020）年の5年累計）



(転入総数)	1位 松山市	2位 宇和島市	3位 今治市
(転出総数)	1位 松山市	2位 宇和島市	3位 今治市
(転入超過数)	1位 上島町（9人/5年）	2位 伊方町（2人/5年）	

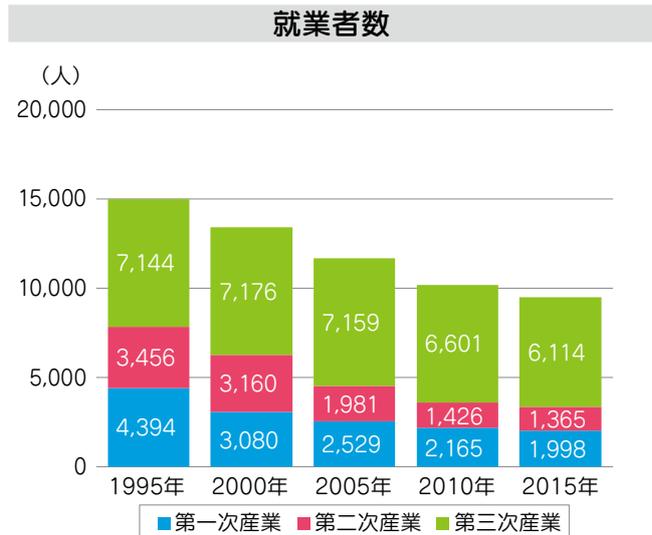
出典：住民基本台帳

## 第7節 産業の現状

### 1. 就業者数の推移

町内の就業者数は、一貫して減少傾向にあり、平成27(2015)年では1万人を下回っています。

20年間で比較すると、第1次産業が5割以上減少、第2次産業が約6割の減少、第3次産業は約15%の減少となり、約5,000人の就業者が減少しています。

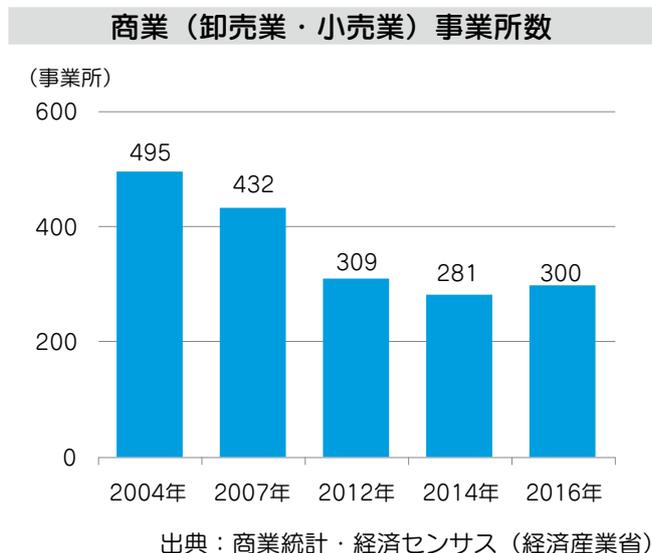


出典：国勢調査※分類不能を除く（総務省統計局）

### 2. 商業（卸売業・小売業）事業所数の推移

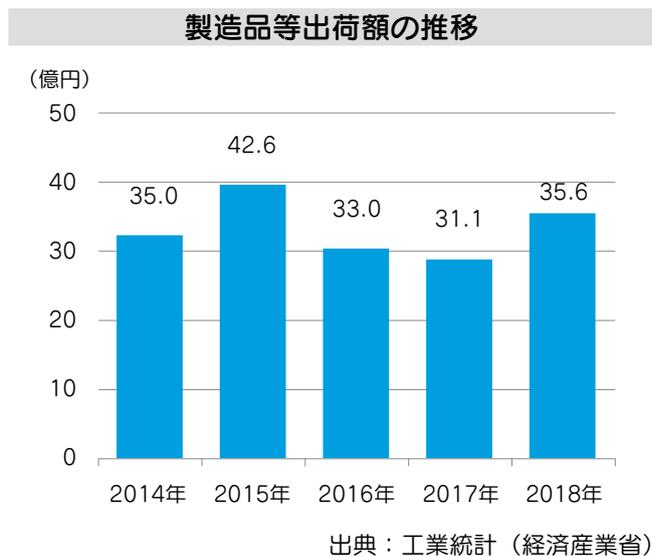
町内の商業（卸売業・小売業）事業所数は、平成26(2014)年まで減少傾向にありましたが、平成28(2016)年は300事業所と増加しています。

平成28(2016)年の事業所内訳と販売額は、卸売業が38事業所で55億円、小売業が262事業所で196億円となっています。



### 3. 製造品等出荷額の推移

町内の製造品等出荷額は、平成27(2015)年は40億円を超えていますが、過去5回の調査では、30億円台を推移しています。



## 第8節 財政の状況

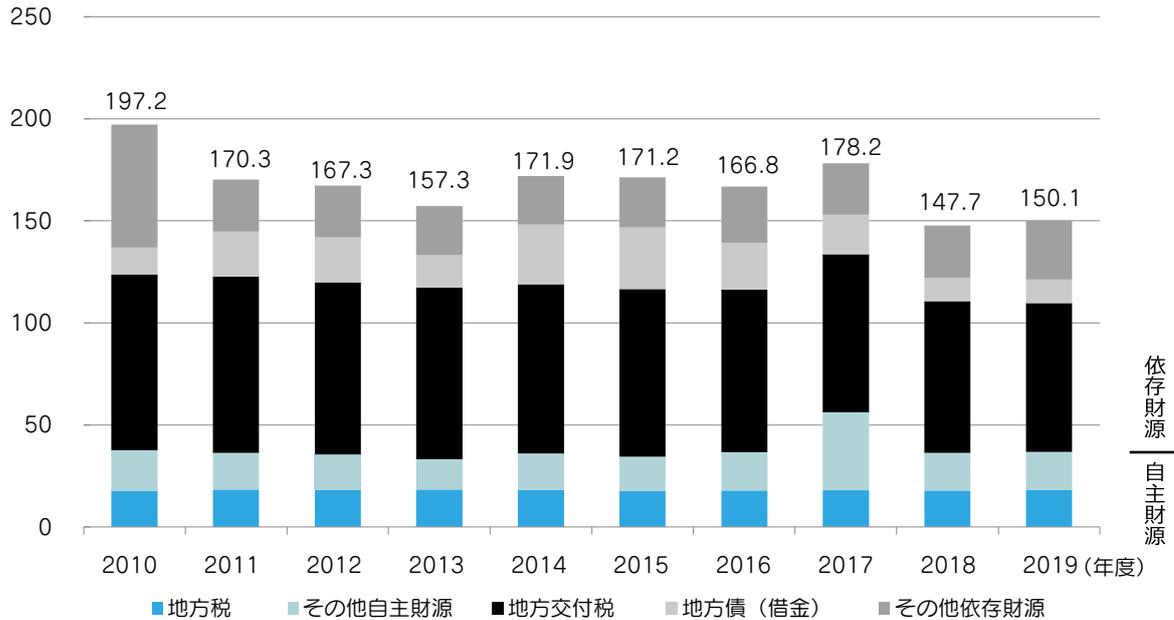
### 1. 歳入・歳出額の推移

令和元（2019）年度の歳入額は、約150億円で5年前より20億円減少しています。減額の主要因は、地方交付税▲9億円、地方債▲18億円です。地方税、自主財源等は7億円の増加となっています。

令和元（2019）年度の歳出額は、約142億円で、歳入額に合わせ5年前より20億円減少しています。減額の内訳は、人件費、維持補修費、公債費です。増額要素は、扶助費、補助費となっています。

#### ■歳入総額（内訳別）の推移

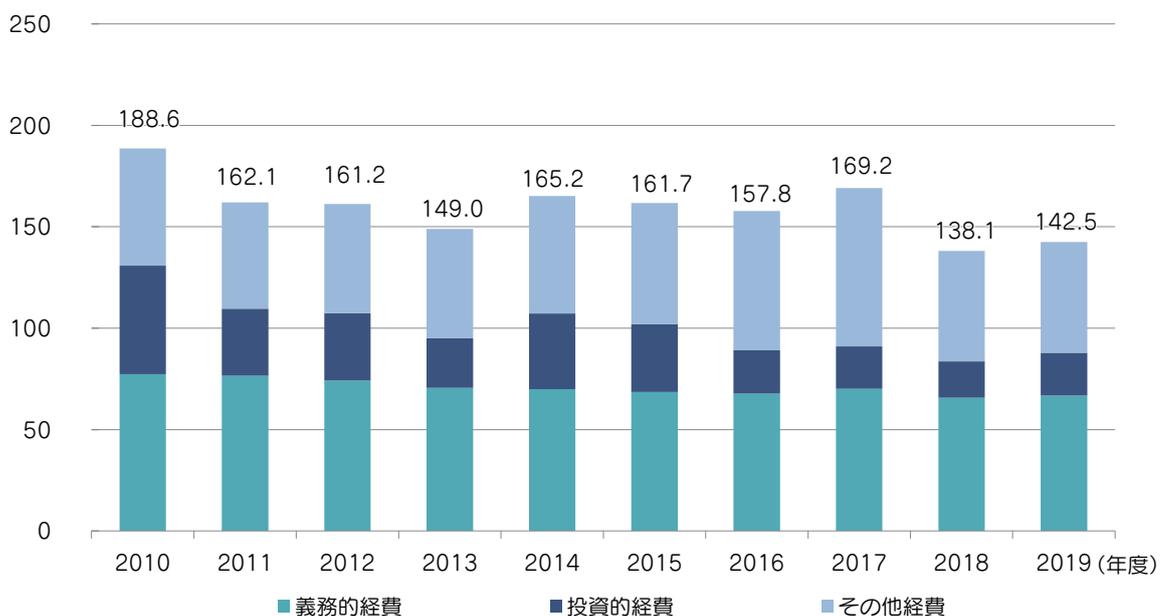
（単位：億円）



出典：財政状況資料集（総務省）

#### ■歳出総額（普通会計）の推移

（単位：億円）



出典：財政状況資料集（総務省）

## 2. 財政分析比較

主な財政指標の特徴としては、「実質公債費比率」は10年前(2011年度)の12.8%からは大幅に減少、「将来負担比率」も大幅な低下により、将来の財政健全化を進めています。

他方、「人口千人当たり職員数」「経常収支比率」「人口1人当たり人件費・物件費決算額」は、類似団体平均、愛媛県平均を上回っています。

### 市町村財政比較分析表（令和元年度普通会計決算）

令和元年度	単位	類似団体 5自治体内順位	愛南町	類似団体 内平均	愛媛県 平均
財政力指数		5	0.22	0.37	0.43
経常収支比率	%	4	97.2	95.1	89.5
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	円	5	223,728	180,601	130,467
将来負担比率	%	1	0.0	23.2	37.1
実質公債費比率	%	2	7.2	9.8	7.6
人口千人当たり職員数	人	5	16.36	11.29	7.89
ラスパイレス指数		1	91.4	95.7	96.4

出典：財政状況資料集（総務省）

### 【参考】財政健全化4指標の推移

(単位：%)

調査年度	実質公債費比率	将来負担比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率
2015年度	7.5	14	***	***
2016年度	6.3	9.5	***	***
2017年度	6.1	6.3	***	***
2018年度	6.4	0.2	***	***
2019年度	7.2	***	***	***
早期健全化基準	25	350	13.47	18.47
財政再生基準	35		20	30

### 用語解説

#### ○財政力（財政力指数）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

#### ○財政構造の弾力性（経常収支比率）

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

#### ○将来負担の状況（将来負担比率）

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

#### ○収入に占める借金返済割合（実質公債費負担比率）

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。通常、3年間の平均値を使用します。18%以上では、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上では借金を制限されます。

#### ○定員管理の状況（人口千人当たり職員数）

人口千人当たりの町の職員数であり、一般的に数値が小さいほど効率的な行政経営がされているといえます。

#### ○給与水準（ラスパイレス指数）

地方公務員の給与水準を表すもので、国家公務員行政職（一）職員の俸給を100とした場合の地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

#### ○実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

#### ○連結実質赤字比率

公営事業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

## 第9節 町民の意識

### 町民意識調査の集計方法

2013年、2017年…………… 単純集計

2021年…………… ウェイトバック集計（※1）

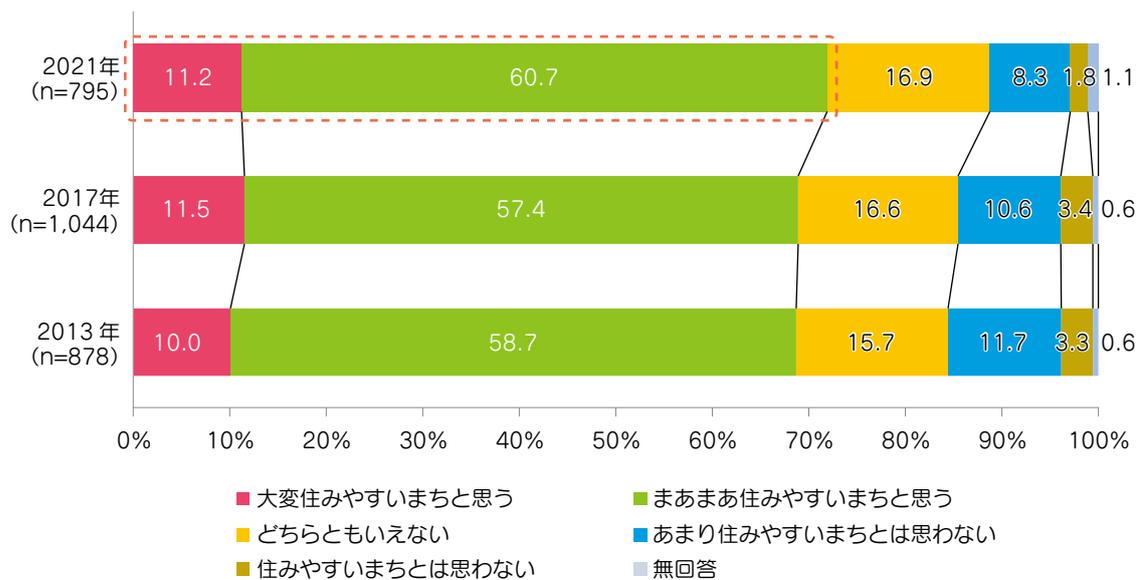
※1 回収された標本（調査票）を母集団の構成（愛南町の年齢別人口構成）に合わせて集計する方法。母集団と回収標本の構成比が異なる場合に、年代別の票に重みづけを行い、町全体の年代別の意見としての妥当性を確保する

### 1. 住みやすさと定住意向

#### <住みやすさ>

愛南町の住みやすさについては、「まあまあ住みやすいまちと思う」が60.7%と最も多く、「大変住みやすいまちと思う」11.2%と合わせると、71.9%の町民が住みやすいまちと回答しています。

- ◆性別 : 差異なし
- ◆年齢別 : 40～49歳は住みやすさが低い
- ◆居住年数: 11～20年目は住みやすさが低い
- ◆地域別 : 旧西海町に「どちらともいえない」の回答が多い

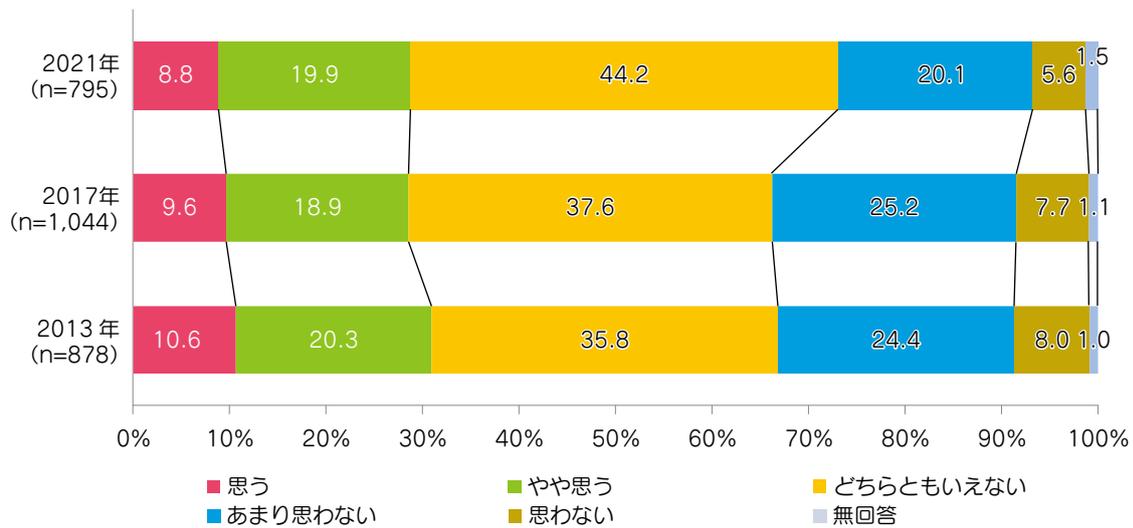


出典：愛南町まちづくり住民アンケート

## <住みやすさ（5～10年前との比較）>

5～10年前と比べて愛南町が住みやすくなったかの問いについては、「思う」が8.8%、「やや思う」が19.9%で、28.7%は5～10年前より町民が住みやすくなったと回答しています。

- ◆性別：差異なし
- ◆年齢別：18～29歳に「わからない」の回答が多い  
60～69歳に「あまり思わない」の回答が多い
- ◆居住年数：5年以内の方に「わからない」の回答が多い
- ◆地域別：旧西海町に「あまり思わない」の回答が多い

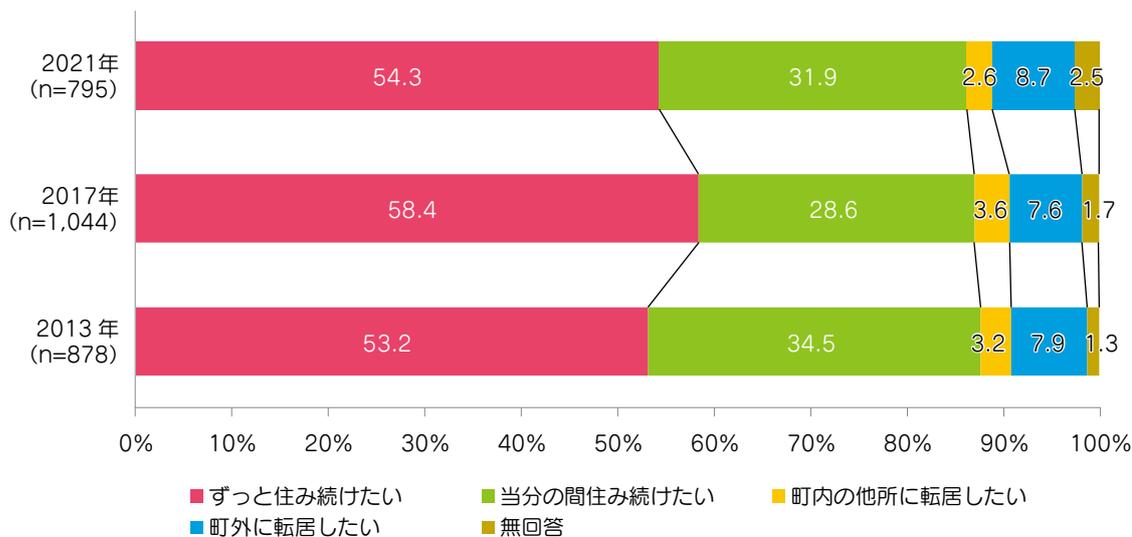


出典：愛南町まちづくり住民アンケート

## <定住意向>

愛南町への定住意向では、「ずっと住み続けたい」が54.3%、「当分の間住み続けたい」が31.9%で、86.2%の方が定住意向となっています。住み続けたい理由としては、「住み慣れているから」が74.7%、次に「自然が豊かだから」が26.2%と続きます。

- ◆性別 : 差異なし
- ◆年齢別 : 18～29歳に「町外に転居したい」が20.4%
- ◆居住年数: 5年以内の方に「町外に転居したい」が18.9%  
11～20年目の方に「町外に転居したい」が27.9%
- ◆地域別 : 旧西海町に「町内の他所に転居したい」が7.4%



出典：愛南町まちづくり住民アンケート

転居したい理由の上位は、「病院・医療機関が少なく不安だから」44.8%、「災害が心配だから」24.4%、「町内の仕事(雇用)の場が少ないから」23.1%となっています。

他市他県への転出の原因の上位は、「希望する仕事がないから」55.7%、「町にある仕事では収入が低いから」13.3%、「まちに魅力がないから」5.2%となっています。

### 転居したい理由(2つまで選択)

病院・医療機関が少なく不安だから	44.8%
災害(地震、津波、大雨)が心配だから	24.4%
町内の仕事(雇用)の場が少ないから	23.1%
買い物等の日常生活が不便だから	17.0%
レジャー(娯楽施設)が少ないから	15.6%
地元(前住居地、出生地)に戻りたいから	14.2%
通勤・通学に不便(遠い)だから	10.5%
地域の行事や近所づきあいが面倒だから	9.8%
その他	9.3%
住居や家賃で適当な物件がないから	7.7%
もっとにぎやかなまちに住みたいから	5.5%
教育環境に不満があるから	2.9%
福祉・介護サービスが充実していないから	2.5%
子育て環境に不満があるから	2.5%
無回答	0.6%

### 他市他県への転出の原因

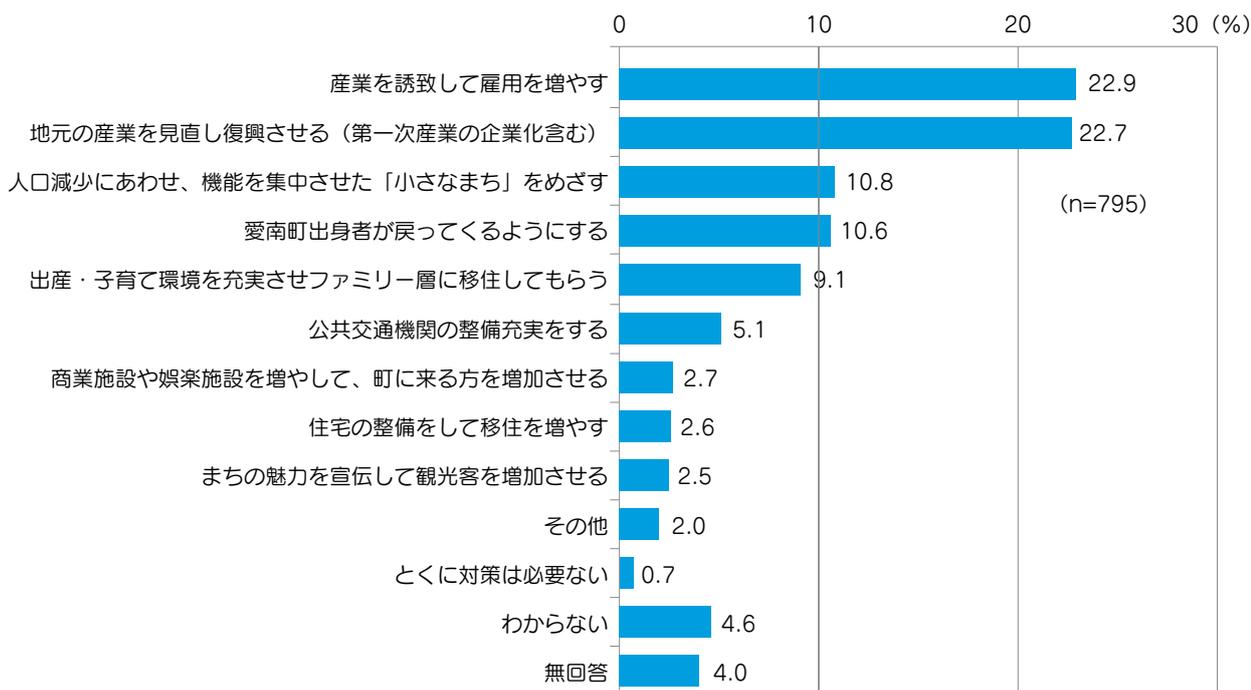
希望する仕事がないから	55.7%
町にある仕事では、収入が低いから	13.3%
まちに魅力がないから	5.2%
都会へのあこがれ	5.2%
公共交通機関が不便だから	4.1%
福祉や医療が不安だから	3.2%
商業施設が少ないから	2.2%
教育環境が整っていないから	1.6%
災害(津波、大雨、地震)が心配だから	1.5%
娯楽が少ないから	1.5%
子育て環境が充実していないから	1.3%
その他	1.2%
無回答	4.1%

出典：愛南町まちづくり住民アンケート(2021年度)

## <人口減少社会への対応策>

愛南町の人口減少社会への対応策の上位項目は、「産業を誘致して雇用を増やす」が22.9%、「地元の産業を見直し復興させる（第1次産業の企業化含む）」が22.7%、「人口減少にあわせ、機能を集中させた『小さなまち』をめざす」が10.8%となっています。

- ◆性別 : 差異なし
- ◆年齢別 : 30～39歳「出産・子育て環境の充実によるファミリー層移住」が多い
- ◆居住年数: 5年以内の方に「出産・子育て環境の充実によるファミリー層移住」が多い
- ◆地域別 : 旧御荘町、旧内海村に「出産・子育て環境の充実によるファミリー層移住」が多い

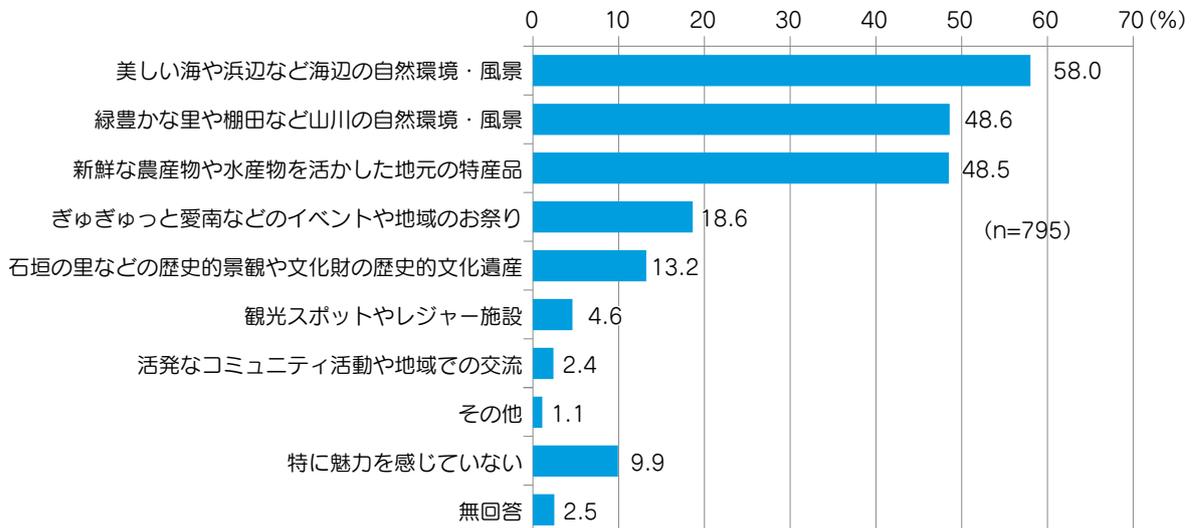


出典：愛南町まちづくり住民アンケート（2021年度）

## 2. まちの魅力と方向性

### <まちの魅力>

愛南町の魅力として、「美しい海や浜辺など海辺の自然環境・風景」58.0%、「緑豊かな里や棚田など山川の自然環境・風景」48.6%、「新鮮な農産物や水産物を活かした地元の特産品」48.5%で上位項目となっています。



出典：愛南町まちづくり住民アンケート（2021年度）

### <まちづくりの姿（キーワード）>

愛南町のまちづくりの姿のキーワードとしては、「自然が豊か」40.9%、「暮らしやすい」30.5%、「安全安心」29.5%、「海や山を活かす」29.3%が上位項目となっています。

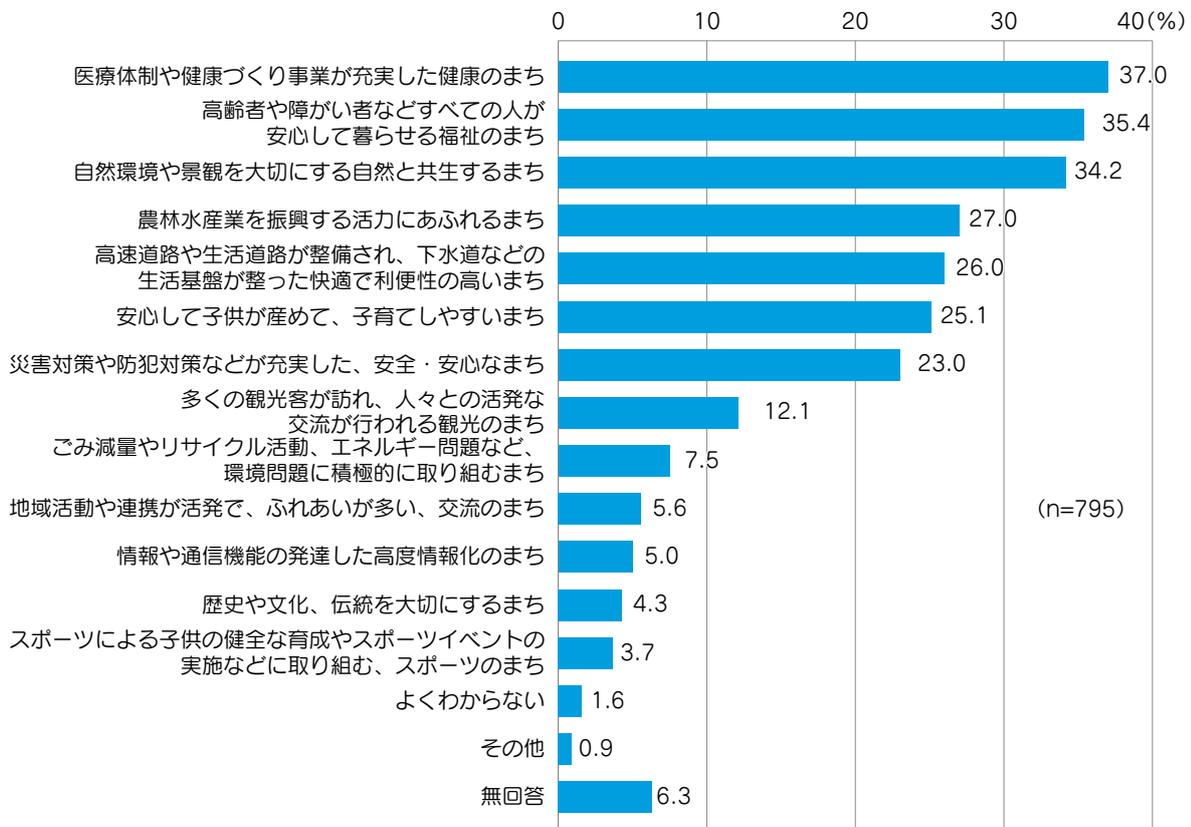
自然が豊か	40.9%	ゆるやかなつながり	5.0%
暮らしやすい	30.5%	にぎわい・交流	4.8%
安全安心	29.5%	元気・すこやか	4.6%
海や山を活かす	29.3%	多様な人と仲良く	3.9%
のんびり・ゆったり	16.5%	持続可能な	3.8%
人にやさしい	13.8%	歴史・文化・ふるさと	3.5%
産業が盛ん	12.6%	価値・魅力ある	3.0%
一緒に・支えあう	12.3%	ぼかぼか・陽だまり	2.3%
静か・やすらぎ	11.3%	ふれあう	2.3%
良い住宅環境	9.8%	明るい・いきいき	1.8%
子どもたちが輝く	9.3%	国際的な	0.9%
未来・希望	7.0%	無回答	2.1%
はぐくむ・育てる	5.6%		

出典：愛南町まちづくり住民アンケート（2021年度）

## <将来の姿（イメージ）>

愛南町の将来の姿のイメージは、全体では「健康のまち」「福祉のまち」「自然と共生するまち」が30%以上を占め、上位となっています。

30歳代では、「子育てしやすいまち」が43.4%と1位となっています。



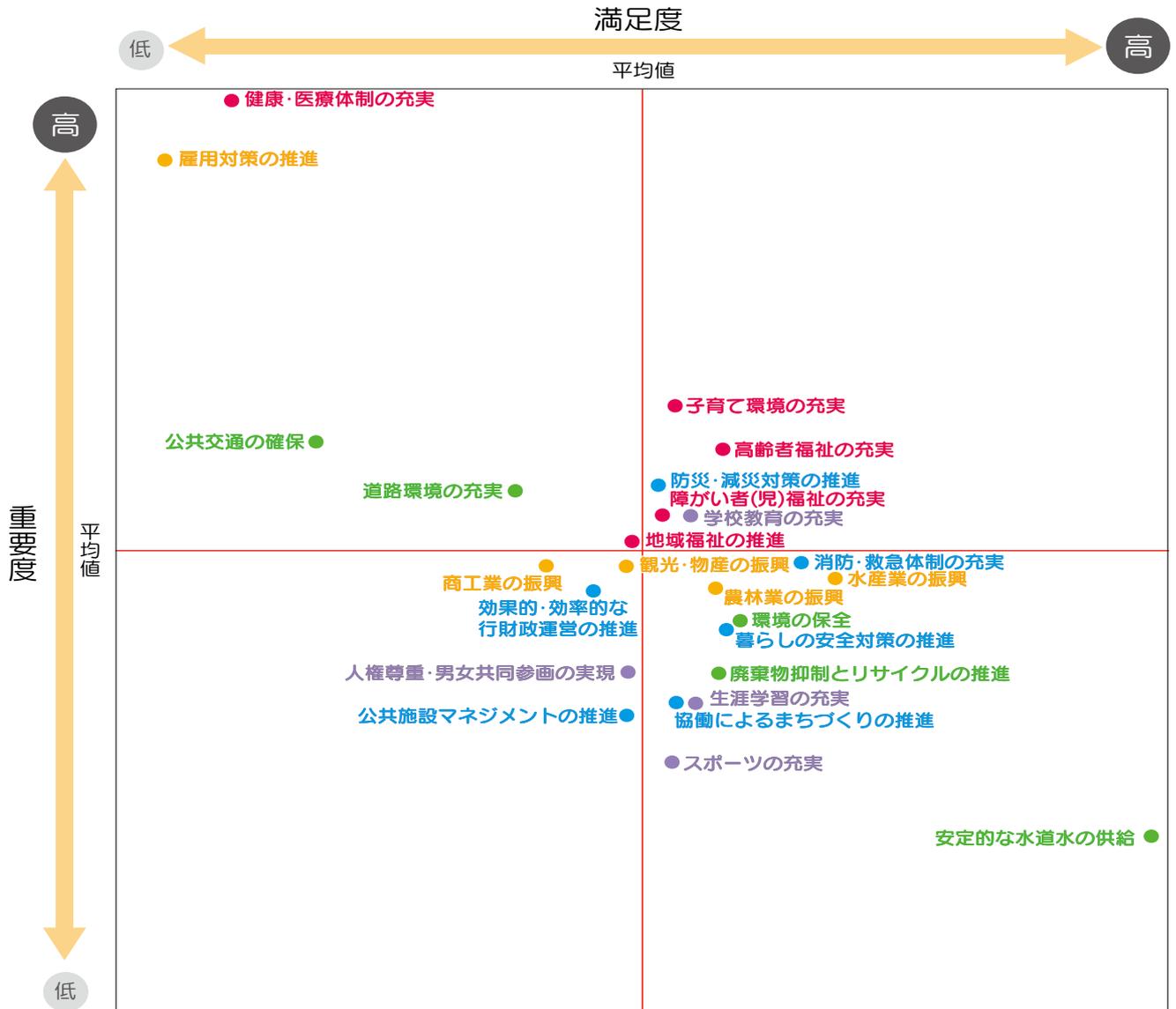
出典：愛南町まちづくり住民アンケート（2021年度）

### 3. まちづくり分野別の満足度・重要度

まちづくり25分野について、5段階による満足度・重要度の分布は、下図のとおりです。

「健康・医療」「雇用対策」「公共交通」「道路環境」は、重要度が高いにもかかわらず満足度が低い評価となっています。

※まちづくりの25分野は、第2次愛南町総合計画の施策単位によるものです。



出典：愛南町まちづくり住民アンケート（2021年度）

#### 【分布図の作成に当たって】

満足度は、「満足である」+ 5点、「どちらかといえば満足である」+ 4点、「普通」+ 3点、「どちらかといえば不満である」+ 2点、「不満である」+ 1点としています。

重要度も同様に「力を入れてほしい」+ 5点、「できれば力を入れてほしい」+ 4点、「普通」+ 3点、「あまり力を入れる必要はない」+ 2点、「力を入れる必要はない」+ 1点としています。

## ■施策別満足度の推移

「安定的な水道水の供給（旧：上水道）」「消防救急体制の充実（旧：消防・救急）」の満足度について、過去3回の調査で、常に上位に位置しています。

平成29（2017）年との比較では、「暮らしの安全対策の推進」が8位から5位に向上しました。

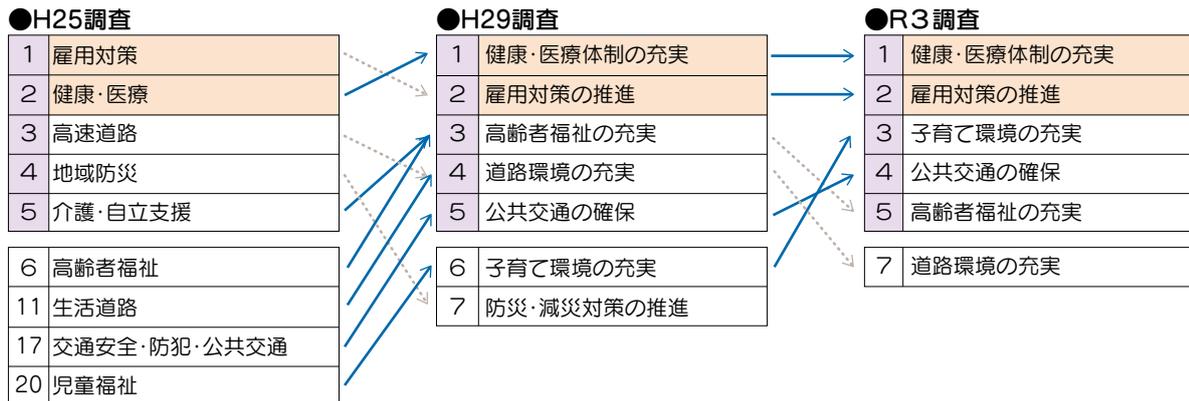


出典：愛南町まちづくり住民アンケート

## ■施策別重要度の動向

「雇用対策の推進（旧：雇用対策）」「健康・医療体制の充実（旧：健康・医療）」は、過去3回の調査で常に上位に位置しています。

平成29（2017）年との比較では、「道路環境の充実」が低下し、「子育て環境の充実」が6位から3位となりました。



出典：愛南町まちづくり住民アンケート

※本節で明らかにした町民意識は、令和3年5月に町民2,000人を対象に実施した、まちの住みやすさや施策に対する満足度等を把握するためのアンケート調査結果に基づいています。

# 第10節 人口の将来展望

## 1. 人口の将来展望

愛南町の人口の将来展望にあたっては、最新の国勢調査（平成27（2015）年）結果に基づく国（社人研）の人口推計結果を踏まえ、時点修正を行いました。

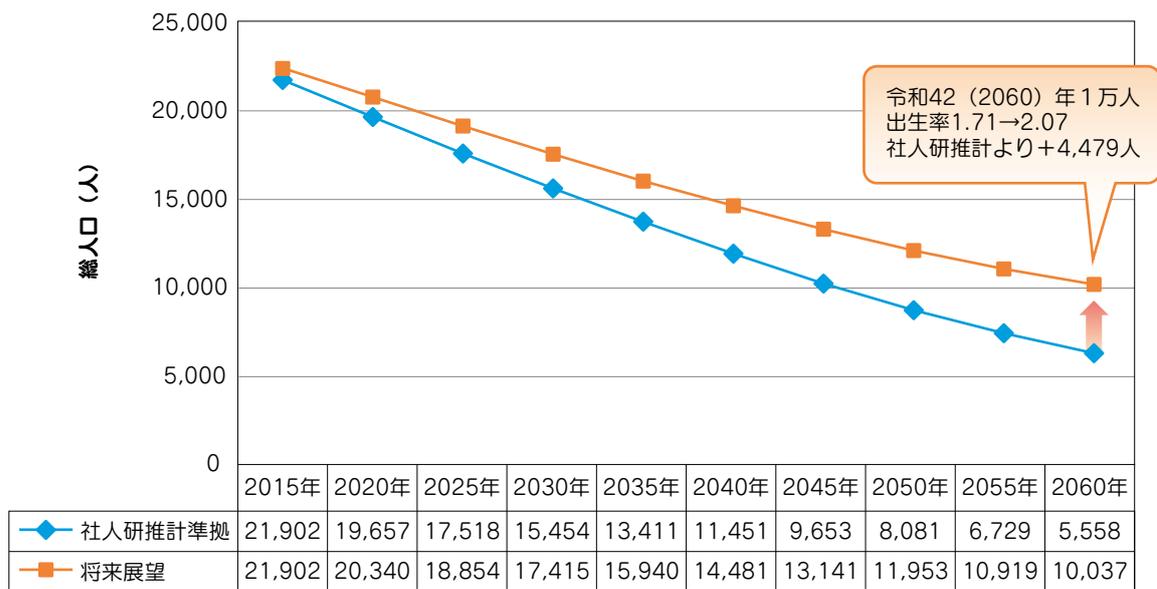
時点修正にあたっては、平成27（2015）年度に策定した愛南町の人口展望で示した令和22（2040）年14,644人と同規模の人口を維持することを前提としました。

最新の国（社人研）の人口推計結果では、前回よりも人口減少のスピードが速くなっており、平成27（2015）年度の人口展望である令和22（2040）年 14,500人規模を目指すためには、転入増加率及び転出抑制率や合計特殊出生率を向上させる必要があります。

### ■人口の将来展望

		令和22（2040）年	令和42（2060）年
令和元年度設定 （2019）	町の人口展望	14,481人	10,037人
	国（社人研）推計	11,451人	5,558人
平成27年度設定 （2015）	町の人口展望	14,644人	10,202人
	国（社人研）推計	11,942人	6,333人

### ■愛南町の人口推移と将来展望（令和元（2019）年度）



### ■愛南町における人口の将来展望と国（社人研）との差異

令和元（2019）年度設定	・ ・ ・ ・ 令和22（2040）年	+3,030人
	・ ・ ・ ・ 令和42（2060）年	+4,479人
平成27（2015）年度設定	・ ・ ・ ・ 令和22（2040）年	+2,702人
	・ ・ ・ ・ 令和42（2060）年	+3,869人

## ■人口の将来展望に関する仮定値（条件）

### ①合計特殊出生率

愛南町の現実的に持てそうな子ども数を準拠しつつ、国の長期目標2.07を目標として設定

※愛南町 理想子ども数 2.32人 現実に持てそうな子ども数 1.77人(平成27(2015)年度調査)

#### 令和元（2019）年度 設定時

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
	1.82	1.87	1.92	1.97	2.02	2.07

#### 平成27（2015）年度 設定時

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
1.68	1.71	1.74	1.77	1.80	1.94	2.07

### ②移動率（転出入）

	転入超過となっている世代の純移動率	転出超過となっている世代の純移動率
令和元（2019）年度 設定時点	40%上昇	45%低下
平成27（2015）年度 設定時点	35%上昇	40%低下

## ■将来展望における年齢3区分人口（令和元（2019）年度）

区分	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	21,902	20,340	17,415	14,481	11,953	10,037
年少人口	2,137	1,889	1,733	1,565	1,476	1,252
（0～14歳）	9.8%	9.3%	10.0%	10.8%	12.3%	12.5%
生産年齢人口	11,036	9,404	7,436	6,081	5,333	5,141
（15～64歳）	50.4%	46.2%	42.7%	42.0%	44.6%	51.2%
老年人口	8,729	9,047	8,245	6,835	5,145	3,644
（65歳以上）	39.9%	44.5%	47.3%	47.2%	43.0%	36.3%

[単位：人]

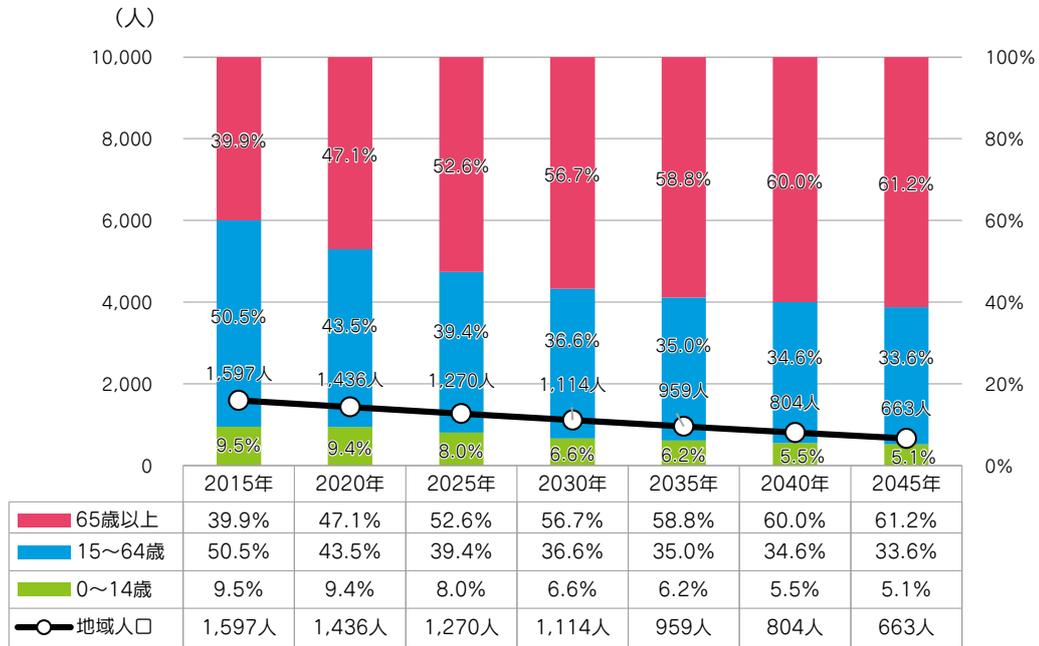
※3区分人口推計と総人口推計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

## 2. 地区別人口推計（コーホート要因法 社人研のパラメータ）

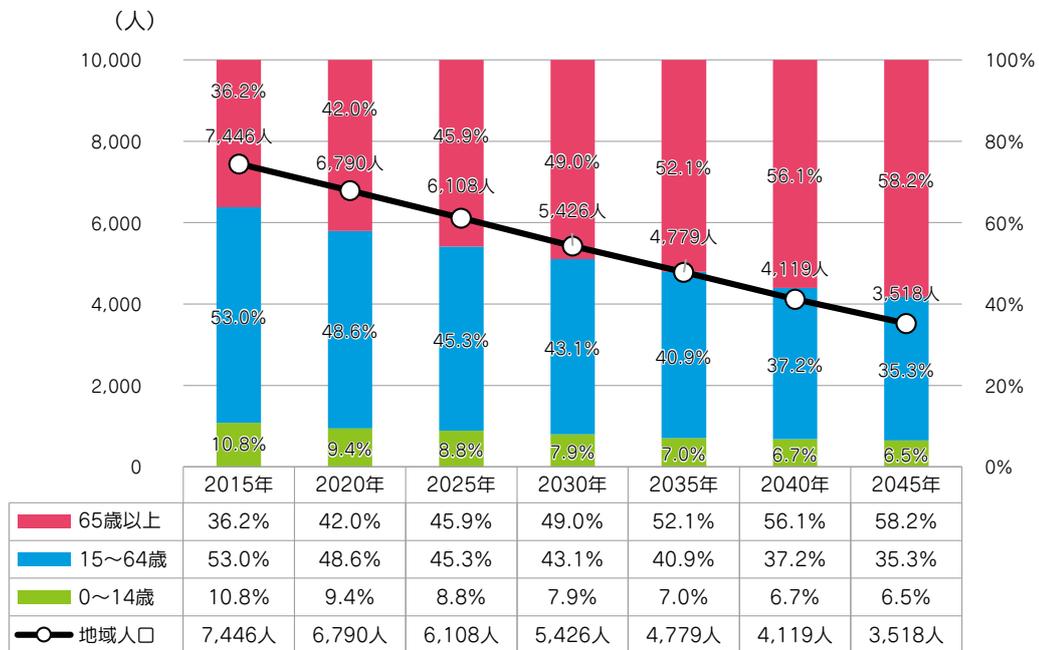
人口減少の影響を地区別でイメージするために、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2（H27国調対応版）」を活用した地区別人口推計結果は、以下のとおりです。なお、この推計に活用している仮定値（条件）は、国の推計である社人研推計同様のものを活用しています。

※年齢不詳人口を除いた推計となっています。

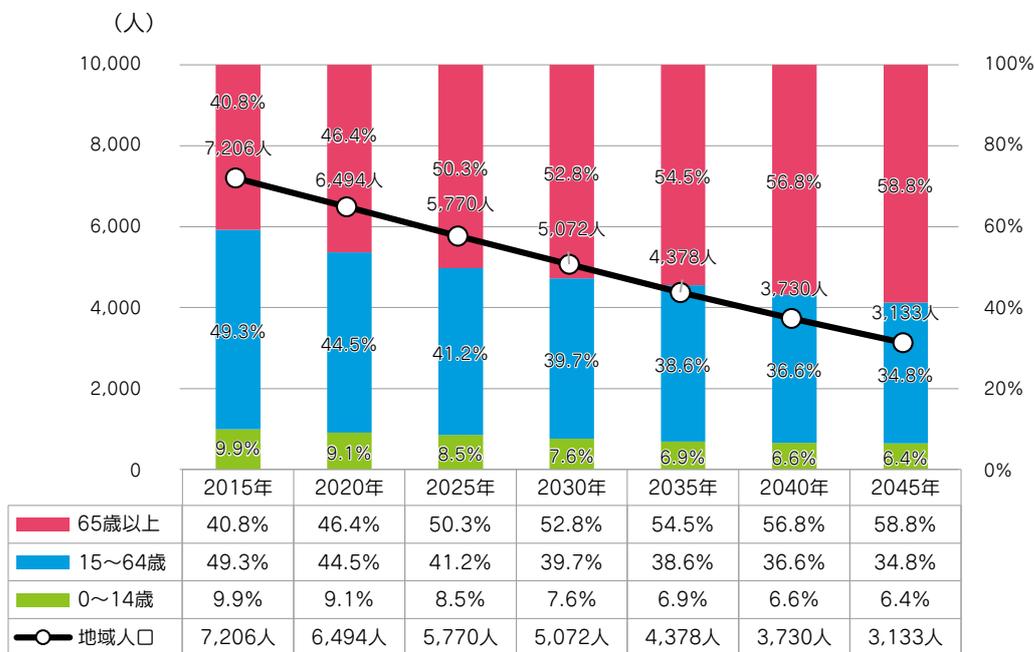
### 旧内海村地域



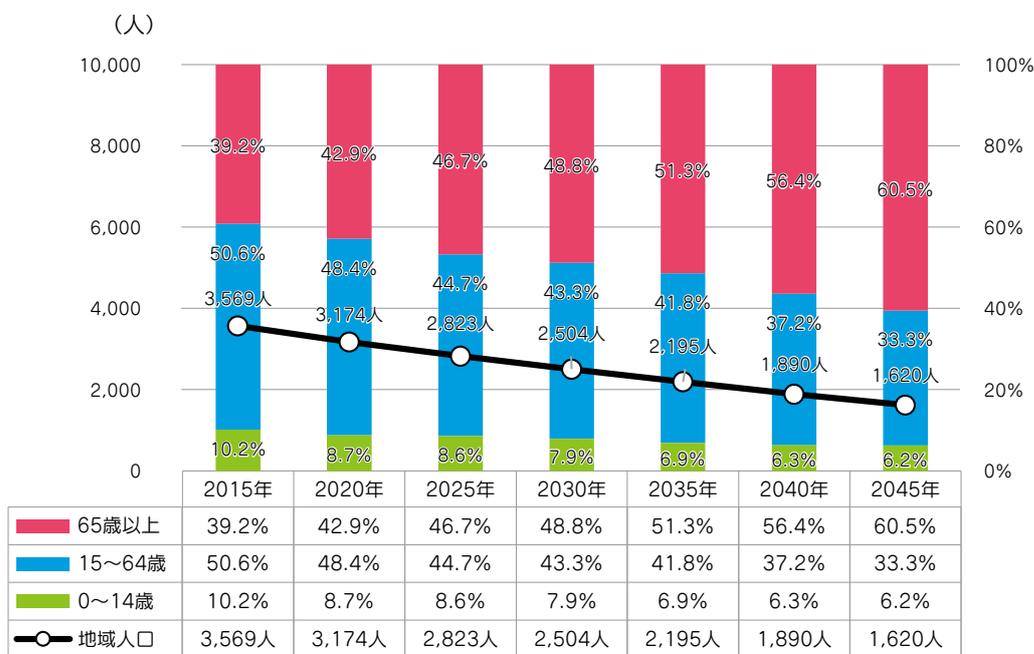
### 旧御荘町地域



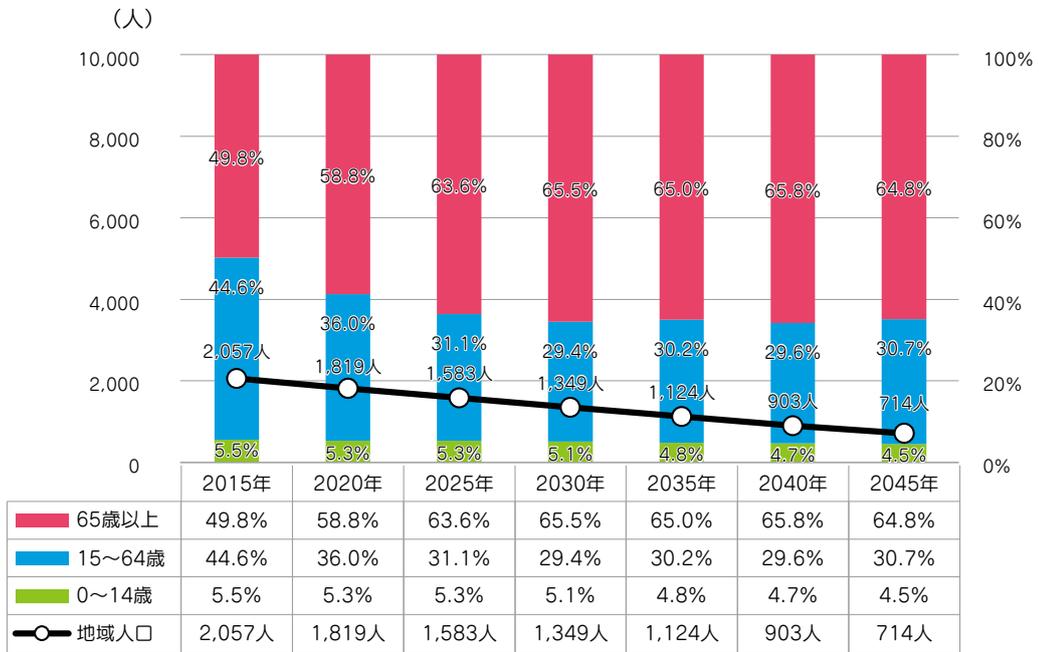
### 旧城辺町地域



### 旧一本松町地域



### 旧西海町地域



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2（H27国調対応版）」

## 第11節 人口動態が地域の未来に与える影響

人口は、まちの行政運営や政策展開の基礎となります。前述の国の推計では、2040年に現在の50%まで減少するとされています（民間企業でいえば、売上や利益が50%減少したのと同義です）。

50%減への対応は、現在の延長線上で考えていると、対応が後手に回る可能性があります。バックカスティングの考え方で、2040年の人口状態で、まちを運営するための手立てを逆算して、いまから取り組む必要があります。

そこで、どの程度の影響があるかをイメージするために、いくつかのデータを示します。



項目	2015年	2040年	2060年
歳入規模（一般会計）	161億円	70～84億円	40億円 ※1
町民税	7億円	2.6億円	1.2億円 ※2
高齢者医療費	36.5億円	35.3億円	20億円 ※3
職員数(普通会計決算)	384名	193名	100名 ※4

項目	2020年	2040年	2060年
保育園数	9園	3園	1園 ※5
小学校数	12校	4校	2校 ※5
中学校数	5校	2校	1校 ※5
公民館数	21館	10館	5館 ※6

- ※1 一般会計規模＝総人口×735,995円（2015年の1人当たり歳入）  
旧御荘町、旧城辺町の合併前人口が約1万人で、その財政規模を適用（2040年70億円）
- ※2 町民税の全てが生産年齢人口から納められていると仮定し、2015～2019年度の町民税の平均調定額695,538千円に対して、生産年齢人口の変化率で算出  
町民税（個人）＝生産年齢人口×（695,538千円/11,036人）
- ※3 2015年度後期高齢者医療費制度被保険者1人当たり診療費793,927円をそのまま維持すると仮定（高齢者医療費＝後期高齢者人口（75歳以上人口）×793,927円）
- ※4 人件費比率20.0%、1人当たり人件費8,000千円として、2040年、2060年の歳入規模から雇用可能な職員数を算出（2040年の歳入規模は77億円で試算）
- ※5 保育園、小学校、中学校は、現在の数が適正と仮定して施設平均人数を算出し、将来人口を施設平均人数で割ることで、将来に必要な施設数を試算しています。
- ※6 公民館施設は、現在の数が適正と仮定し、将来人口との比率で将来に必要な公民館施設数を試算しています。

## 第12節 想定される自然災害

### 1. 南海トラフ巨大地震

南海トラフの巨大地震とは、静岡県駿河湾から九州東方沖まで続く海溝（トラフ）沿いの広い震源域が連動して引き起こす地震です。最悪の場合、マグニチュード9.1の地震を引き起こし、西日本の太平洋沿岸を中心に、最大震度7という巨大な揺れと大津波を発生させ、大規模な被害が生じると想定されています。

#### (1) 震度

愛媛県における南海トラフの巨大地震による想定について、各ケースの最大値を重ね合わせた震度分布を見ると、県内全域で「震度6弱以上」となり、「最大震度7」の市町は13市町と想定されています。

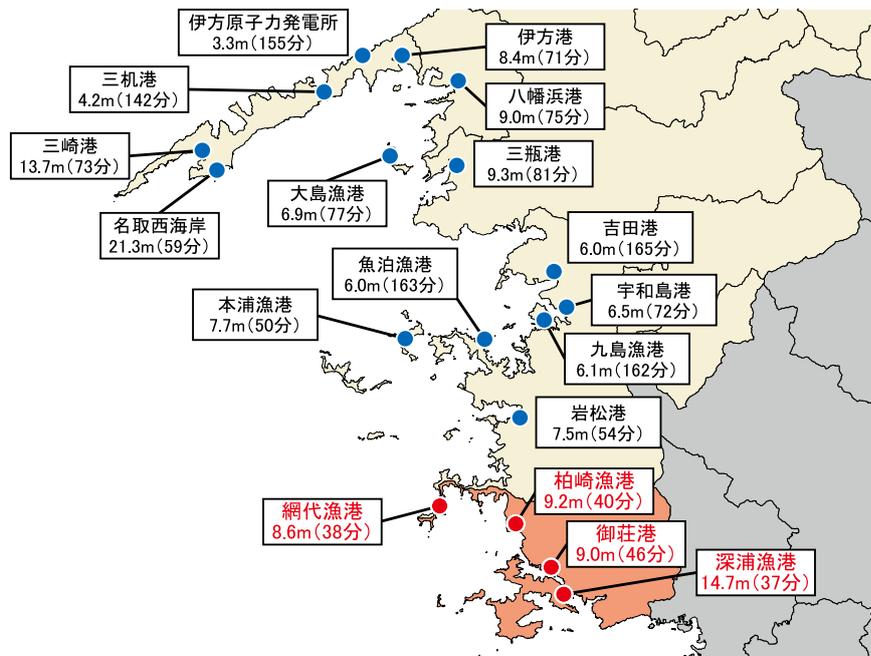
愛南町では、御荘地区の一部で「震度7」の揺れが発生する可能性があることが示されています。その他、概ね「震度6弱」が想定されています。

#### (2) 津波

南海トラフの巨大地震は、太平洋側沿岸の幅広い地域に津波被害を引き起こすことが想定されています。高知県の34mをはじめとして、愛媛県内においても20mを超える津波が来襲する可能性が示されています。

愛媛県における南海トラフの巨大地震について、各ケースの最大値を重ね合わせた津波の高さを見ると、宇和海沿岸で「6～20m程度」、瀬戸内海側で「3～4m程度」の津波が想定されています。愛南町内の各港においても、8.6～14.7mの最大津波が、短い所で40分程度で到達すると想定されています。

#### ■最大津波水位及び最短到達時間



愛南町周辺の最高津波水位予想図（南海トラフの最大クラスの津波）  
（出典：愛媛県地震被害想定調査結果）

### (3) 愛南町の被害想定

愛媛県地震被害想定調査結果（最終報告：2013年12月26日）では、南海トラフの巨大地震が発生した際に愛南町で想定される被害として、以下のような結果が示されました。

#### ■地震規模：M9.0

#### ■最大震度：震度7

#### ■建物被害（冬18時）

全壊棟数：4,360棟（うち揺れによる全壊：858棟、津波による全壊：3,191棟）

半壊棟数：2,824棟（うち揺れによる半壊：2,225棟、津波による半壊：427棟）

#### ■人的被害（冬深夜）

死者数：1,300人（うち建物倒壊による死者数：52人、津波による死者数：1,247人）

負傷者数：635人（うち建物倒壊による負傷者数：609人、津波による負傷者数：24人）

#### ■ライフライン被害（直後：冬18時）

断水人口：21,989人（93.8%）LPガス容器転倒戸数：203戸

下水道支障人口：2,321人（94.1%）LPガス漏洩戸数：141戸

停電軒数：14,126軒（98.1%）※（ ）の％は被害の比率

固定電話不通回線数：9,473回線（82.5%）

#### ■生活支障（冬18時）

避難者（1日後）：10,875人（うち避難所：7,179人）

（1週間後）：8,683人（うち避難所：6,326人）

（1ヶ月後）：10,570人（うち避難所：3,171人）

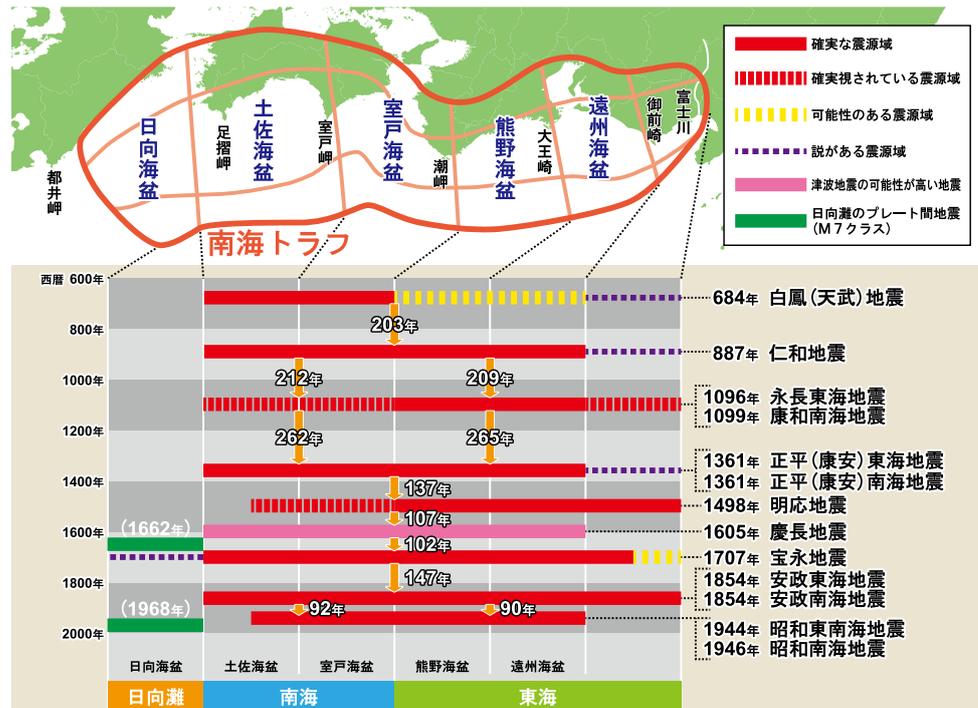
### (4) 過去の地震の発生状況

歴史記録によると、過去に南海トラフを震源域とする大地震は、100～200年ごとに繰り返し発生しており、684年の白鳳地震から現在までに少なくとも9回起こっていると考えられています。

過去に南海トラフで発生した大地震をみると、南海地域における地震と東海地域における地震が個別に発生している場合、時間差をおいて発生している場合、あるいは同時に発生している場合があります。

次に生じる地震が、いつ、どの範囲でどのような規模で生じるかを予測することは困難ですが、直近に発生した1946年の昭和南海地震から70年以上が経過しており、南海トラフ全域での地震の発生確率は30年以内に70%から80%程度といわれています。

南海トラフの巨大地震は必ず発生するとの認識のもと、様々な備えに取り組んでいくことが必要といえます。



(出典：地震調査研究推進本部)

## 2. 風水害等

2019年の日本の降水量は、基準値（1981～2010年の30年平均値）からの偏差で+35.5mmと増加となっています（気象庁）。

愛南町の2010年～2019年の年間降水量平均は2,067 mmで、2,000mmを超えた年は7年ありました。2019年の日本各地の年間降水量は、東京1,856mm、松山1,110mm、宇和島1,558mmとなっています。それに比して愛南町は2,000mmを超えており、台風の通り道である太平洋に面する南岸部の高知県各地と同雨量レベルです。

また、地勢上、平野部が少なく急傾斜地が多いこと、僧都川沿いに市街地が形成されていることも愛南町の特徴です。これらの地勢的關係及び短時間降雨量の世界的気候動向から、愛南町の風水害のリスクは、日本の中でも高い地域と考える必要があります。

近年のゲリラ豪雨と称される短時間降雨量、1日降雨量も日本全体として増加傾向にあります。

### (1) 1時間80mm以上の短時間降雨回数

最近10年間（2010～2019年）平均での年間発生回数は約24回となっています。1976～1985年の平均年間発生回数である約14回より約1.7倍増加しています（気象庁）。

### (2) 1日降水量100mm以上の日数

最近30年間（1990～2019年）平均での年間日数は約1.14日となっています。1901～1930年の平均年間日数である約0.84日と比べて約1.4倍に増加しています（気象庁）。

### (3) 土砂災害警戒区域 令和元年12月27日現在

指定年月日	指定箇所数				合計	
	急傾斜地の崩壊		土石流		土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域
	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域		
平成25年2月22日	8	8	90	71	98	79
平成25年4月26日	1	1	21	20	22	21
平成26年3月18日	8	7	83	63	91	70
平成29年1月27日	22	22	38	28	60	50
令和元年12月27日	316	311	127	100	443	411
合計	355	349	359	282	714	631

土砂災害警戒区域及び危険箇所（出典：愛南町総合防災マップ）

(4) 土砂災害危険箇所一覧 令和元年12月27日現在

地域名	土石流危険渓流			地すべり 危険箇所	急傾斜地崩壊危険箇所		
	ランクⅠ	ランクⅡ	ランクⅢ		ランクⅠ	ランクⅡ	ランクⅢ
内海	39	9	0	0	19	16	28
御荘	60	19	0	0	28	58	31
城辺	56	25	0	0	56	34	17
一本松	24	22	0	0	8	29	0
西海	37	5	0	0	24	28	7
計	216	80	0	0	135	165	83

(注) ランクⅠ：保全対象人家5戸以上等の箇所

ランクⅡ：保全対象人家1～4戸の箇所

ランクⅢ：保全対象人家はないが、今後新規の住宅立地等が見込まれる箇所

(5) 山地災害危険地区一覧 平成31年3月31日現在

地域名	崩壊土 砂流出 危険地区	山腹崩壊 危険地区	地すべり 危険地区	計
内海	8	18		26
御荘	31	16		44
城辺	62	28		88
一本松	43	18		58
西海	24	11		35
計	168	91	0	259

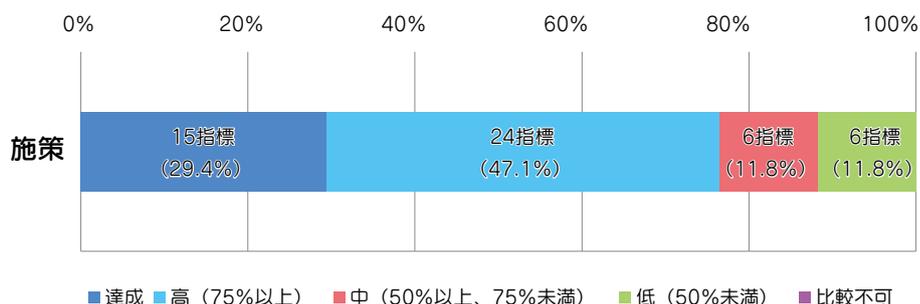
## 第13節 第2次総合計画（後期基本計画）の進捗

### 1. 第2次総合計画（後期基本計画）の目標達成状況

第2次愛南町総合計画後期基本計画で設定した施策・基本事業の254の成果指標の令和3年度の値である目標値との比較における令和2年度実績時点での進捗状況は、以下のとおりとなっています。

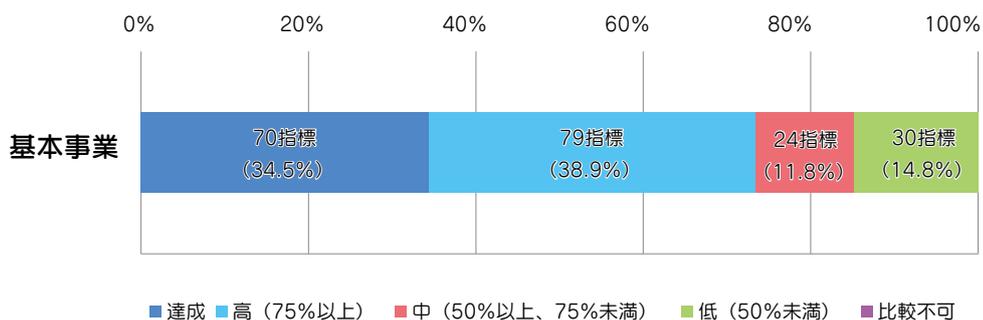
#### (1) 施策の成果指標動向（25施策51指標）

25施策の成果として設定されている51の成果指標について、目標を達成したと評価した指標は15指標（29.4%）、達成度75%以上（高）の指標は24指標（47.1%）、達成度50%以上（中）の指標は6指標（11.8%）、達成度50%未満（低）の指標は6指標（11.8%）、比較不可の指標は0指標（0%）となっています。



#### (2) 基本事業の成果指標動向（96基本事業203指標）

96基本事業の成果として設定されている203の成果指標について、目標を達成したと評価した指標は70指標（34.5%）、達成度75%以上（高）の指標は79指標（38.9%）、達成度50%以上（中）の指標は24指標（11.8%）、達成度50%未満（低）の指標は30指標（14.8%）、比較不可の指標は0指標（0%）となっています。

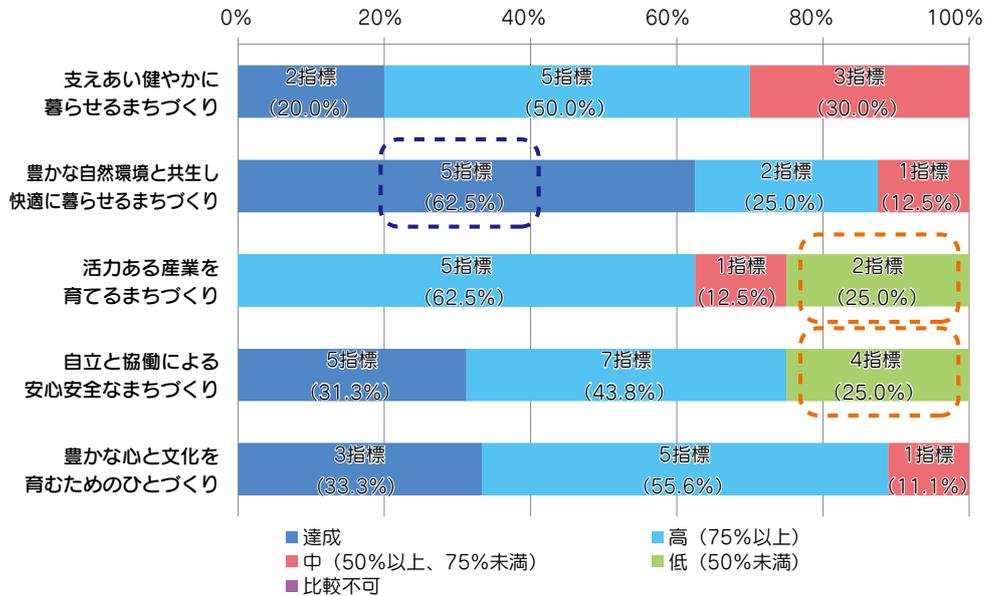


### (3) 政策別のまちづくり動向 (254指標)

#### <施策階層> 目標達成度

- ・ 目標を達成したと評価した割合が多い政策 …… 「豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり」
- ・ 目標達成度が低いと評価した割合が多い政策 … 「活力ある産業を育てるまちづくり」、  
「自立と協働による安心安全なまちづくり」

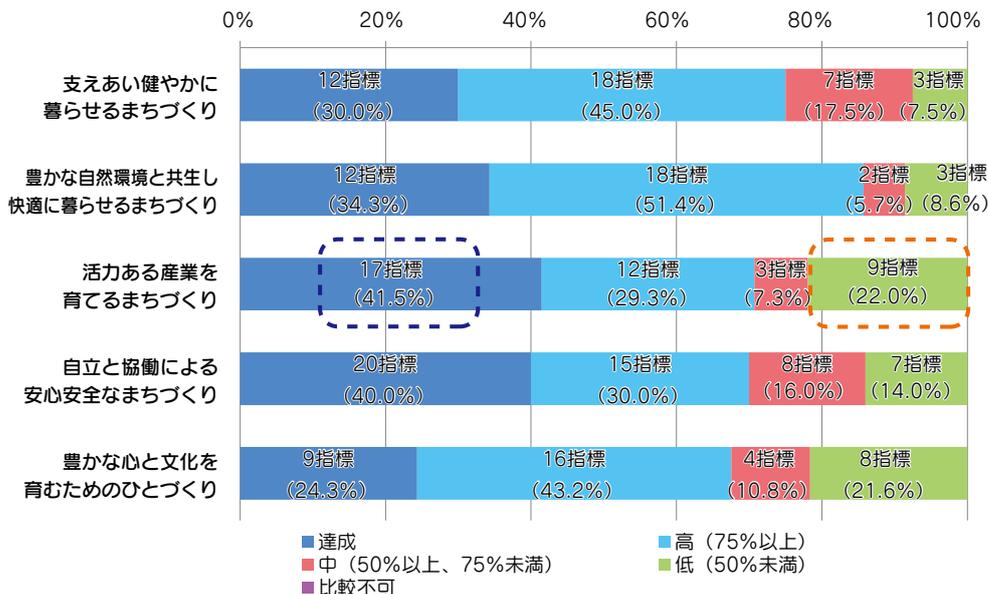
#### ■ <政策別> 施策の成果指標動向(51指標)



#### <基本事業階層> 目標達成度

- ・ 目標を達成したと評価した割合が多い政策 …… 「活力ある産業を育てるまちづくり」
- ・ 目標達成度が低いと評価した割合が多い政策 … 「活力ある産業を育てるまちづくり」

#### ■ <政策別> 基本事業の成果指標動向 (203指標)

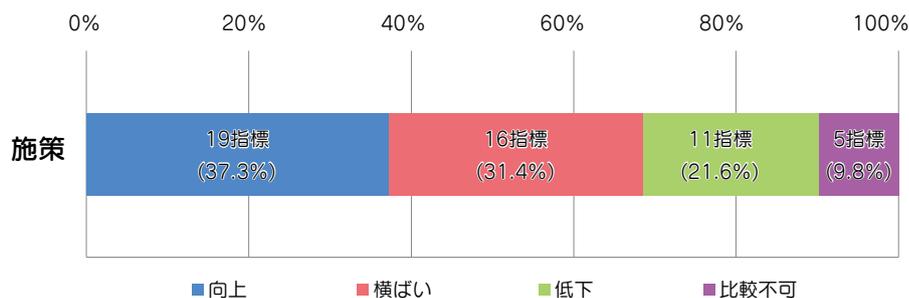


## 2. 第2次総合計画（後期基本計画）の基準値よりの進捗度（向上度）

第2次愛南町総合計画後期基本計画で設定した施策・基本事業の254の成果指標の後期計画開始前の値である基準値との比較における令和2年度実績時点での進捗状況は、以下のとおりとなっています。

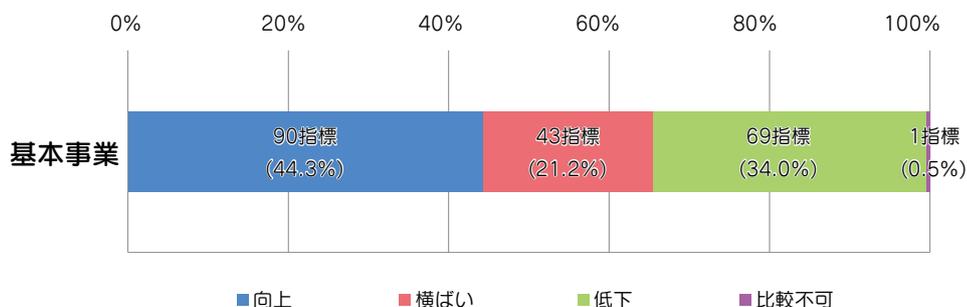
### （1）施策の成果指標動向（25施策51指標）

25施策の成果として設定されている51の成果指標について、成果が向上したと評価した指標は19指標（37.3%）、横ばいの指標は16指標（31.4%）、低下の指標は11指標（21.6%）、比較不可の指標は5指標（9.8%）となっています。



### （2）基本事業の成果指標動向（96基本事業203指標）

96基本事業の成果として設定されている203の成果指標について、成果が向上したと評価した指標は90指標（44.3%）、横ばいの指標は43指標（21.2%）、低下の指標は69指標（34.0%）、比較不可の指標は1指標（0.5%）となっています。

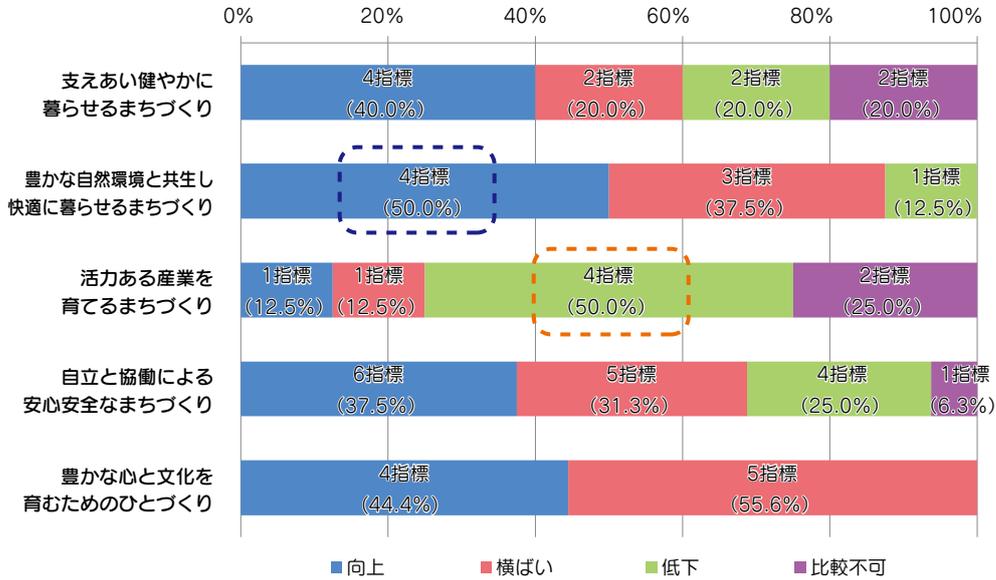


### (3) 政策別のまちづくり動向 (254指標)

#### <施策階層> 対基準値

- ・ 成果が向上したと評価した割合が多い政策 …… 「豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり」
- ・ 成果が低下したと評価した割合が多い政策 …… 「活力ある産業を育てるまちづくり」

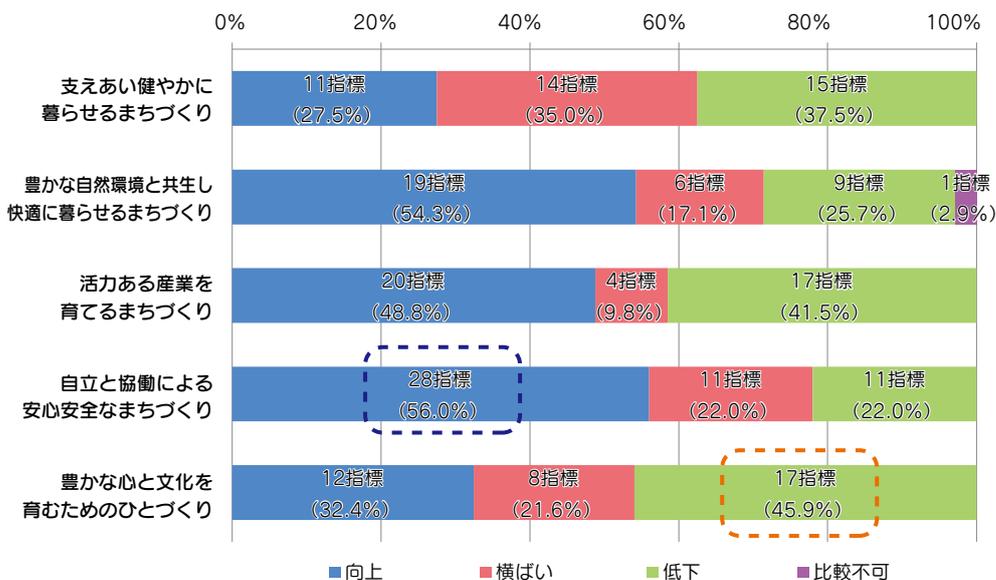
#### ■ <政策別> 施策の成果指標動向(51指標)



#### <基本事業階層> 対基準値

- ・ 成果が向上したと評価した割合が多い政策 …… 「自立と協働による安心安全なまちづくり」
- ・ 成果が低下したと評価した割合が多い政策 …… 「豊かな心と文化を育むためのひとづくり」

#### ■ <政策別> 基本事業の成果指標動向 (203指標)



### 3. 特に向上した指標、低下した指標

#### ■特に向上した指標（基準値との比較）

施策名称	基本事業名称	成果指標名	単位	基準値 (後期)	R 2年度 指標値	R 2年度対 基準値伸び 率 (%)
子育て環境の充実	保育サービス等の充実	一時保育・病児保育で受け入れられなかった人数	人	10	0	100.0% 向上
廃棄物抑制とリサイクルの推進	不法投棄の防止	不法投棄苦情対応件数	件	13	4	69.2% 向上
道路環境の充実		道路管理上の損害賠償請求件数	件	1	0	100.0% 向上
公共交通の確保	町による生活交通の確保	町営の交通手段の年間利用者数	人	15,683	36,725	134.2% 向上
水産業の振興	ぎょしょく教育と消費拡大	公共施設の給食における地元水産物の利用額	千円	32,785	143,841	338.7% 向上
		漁協直販増加額	千円	50,452	922,591	1,728.7% 向上
	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化	共同開発研究をした延べ件数	件	5	14	180.0% 向上
農林業の振興	担い手の育成と確保	農業生産法人数	経営体	7	17	142.9% 向上
商工業の振興	経営面の支援強化	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業所数	所	975	1,861	90.9% 向上
雇用対策の推進	創業支援の推進	新規起業家数	件	8	13	62.5% 向上
	企業誘致の推進	製造業者等の誘致・留置件数	件	3	5	66.7% 向上
協働によるまちづくりの推進	町民の町政への参画の推進	意見表明制度の実施回数	回	4	9	125.0% 向上
防災・減災対策の推進	継続的・普遍的な防災教育・学習の推進	社会教育における防災教育プログラムを履修した延べ町民数	人	2,789	10,200	265.7% 向上
		義務教育課程における防災教育プログラムを履修した延べ児童・生徒数	人	1,299	1,945	49.7% 向上
	耐震化の促進	耐震化に関する説明会に参加した延べ町民の割合	%	4.8	10.2	112.5% 向上
	災害時支援体制の確立	食糧の備蓄充足割合（愛南町緊急物資備蓄五箇年計画）	%	76.3	113.4	48.6% 向上
物資の備蓄充足割合（愛南町緊急物資備蓄五箇年計画）		%	38.2	81.1	112.3% 向上	
暮らしの安全対策の推進		交通事故発生件数	件	34	17	50.0% 向上
		刑法犯認知件数	件	153	65	57.5% 向上
	交通安全意識の高揚	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	件	34	17	50.0% 向上
		高齢者の交通事故発生件数	件	26	14	46.2% 向上
	交通安全施設の整備	カーブミラー設置箇所数	件	15	24	60.0% 向上
		ガードレール（ガードパイプ）整備延長距離数	m	165.5	284.5	71.9% 向上
	消費生活の安定		消費者トラブルにあった町民割合	%	1.2	0.6
効果的・効率的な行財政運営の推進		将来負担比率	%	9.5	0	100.0% 向上
学校教育の充実	健やかな体の育成	愛媛県体力標準値で県平均を上回っている項目数（小5・中2）	項目	14	20	42.9% 向上
	安心安全な学校づくり	登下校の事故・トラブル件数	件	7	2	71.4% 向上

## ■特に低下した指標（基準値との比較）

施策名称	基本事業名称	成果指標名	単位	基準値 (後期)	R2年度 指標値	R2年度対 基準値伸び 率(%)
地域福祉の推進	地域福祉活動の推進	福祉分野のボランティア参加者数	人	3,586	770	78.5% 低下
公共交通の確保	町による生活交通の確保	町営の交通手段を運営するために必要な一世帯当たりの負担額	円	1,297	3,833	195.5% 低下
安定的な水道水の供給	安定的な給水の推進	突発的な断水件数	件	42	60	42.9% 低下
水産業の振興	ぎょしょく教育と消費拡大	ぎょしょく教育に参加した延べ人数	人	6,187	851	86.2% 低下
農林業の振興	低コストで生産性の高い林業システムの確立	林業従業者数	人	52	28	46.2% 低下
	地域資源の有効活用	交流人口数	人	8,569	3,152	63.2% 低下
観光・物産の振興	地域資源の有効活用	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	人	87,087	11,286	87.0% 低下
		町が支援する特産品販売イベントの開催回数	回	18	2	88.9% 低下
		町が支援する特産品販売イベントへの出店事業者数	事業者	138	2	98.6% 低下
	観光資源の充実	観光施設の不具合・トラブル件数	件	16	31	93.8% 低下
リニューアルされた観光資源数(施設、サービス、イベント等)		件	6	3	50.0% 低下	
消防・救急体制の充実		1万人当たりの火災発生件数	件	3.5	5.3	51.4% 低下
		火災による損害額	千円	1,586	20,276	1,178.4% 低下
	救急救命体制の充実	救命講習の受講人員数	人	2,173	701	67.7% 低下
学校教育の充実	心の教育の充実	不登校の児童・生徒数	人	2	6	200.0% 低下
	健やかな体の育成	内科検診における精検者の受診率	%	64.5	31.8	50.7% 低下
生涯学習の充実	生涯学習機会の充実	町主催の生涯学習に参加した町民の参加者数	人	20,997	10,297	51.0% 低下
	青少年の健全育成	地域の子どもの育成活動や学校教育への支援に積極的に関わっている町民の割合	%	10.5	5.1	51.4% 低下
	文化活動の活性化及び地域文化の保護・継承	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	人	78,994	22,279	71.8% 低下
スポーツの充実	スポーツ施設の利用促進	スポーツ施設利用者数	人	160,771	88,011	45.3% 低下
	スポーツツーリズムの推進	スポーツツーリズムによる交流人口	人	4,541	214	95.3% 低下
		スポーツ合宿件数	件	13	3	76.9% 低下

### 【留意】

なお、基準値と比較している令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年度であり、3密（密閉、密集、密接）回避のために事業中止や取組縮小などがされた影響で成果指標値が低下しているものを含みます。

序  
論

基本  
構想

基本  
計画

政策  
1

政策  
2

政策  
3

政策  
4

政策  
5

まち・ひと・しごと  
創生  
総合  
戦略

国土  
強靱  
化  
地域  
計画

資料  
編